

News Letter 2022

2022年度
活動報告レポート

Activity Report 2022

福岡が目指すまちのありかた

Fukuoka's Vision for the City

FDCが取り組むリビングラボ

FDC's Living Lab



Fukuoka D.C.

目次

3	・・・巻頭言（2022 年度福岡地域戦略推進協議会活動報告にあたって）
4	・・・FDC 事業推進体制を再編
6	・・・部会報告
6	産業創造部会 活動報告
8	都市創造部会 活動報告
10	デジタル部会 活動報告
12	・・・FLaP [FDC Launch Program]
12	国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」
14	福岡スタートアップ・コンソーシアム
16	実証実験・社会実験
19	DX 推進サロン
20	海外連携・プロジェクト
24	・・・地方から成長モデルを創出するエコシステムの構築
25	・・・FDC 事務局から
26	・・・脱炭素推進シンポジウム 2022 ～福岡・九州の強みを活かした脱炭素経営と ESG 投資推進に向けて～
34	・・・特集
34	福岡が目指すまちのありかた ～「イノベーション」「都市」「デジタル」をキーワードに3つの話題提供～
44	イノベーション都市ヘルシンキとの連携
46	・・・コラム FDC が取り組むリビングラボ
48	・・・今年度最も注目された記事
51	・・・登壇実績
52	・・・メディア掲載実績
54	・・・視察受け入れ、後援事業
55	・・・2023 年 年頭所感

ダイバーシティを実現し

ビジネスエコシステムの確立へ

福岡地域戦略推進協議会（以下、FDC）の第4期最終年度となる2022年度は、第2次FDC地域戦略で定めた「ダイバーシティの実現」という短期の戦略目標と、第5期以降の中期の戦略目標「ビジネスエコシステムの確立」に向けた土壌づくりに取り組んだ1年となりました。

コロナ禍によって変容した世界に対して福岡はどう向き合っていくべきか。

新たな行動様式や価値観が生まれるなか、大きく変化した経済情勢や社会のあり方に即応できる柔軟性を備えるとともに、多様な人材が多様な働き方・暮らし方を選択できるダイバーシティの実現した都市。

地場の産学官民が自ら変革しつつ多様なビジネスプレーヤーが活躍し経済活動を生み出していく都市。

天神ビッグバン、博多コネクティッドによる効果を最大限活用し、イノベーションを生み出すウェルビーイングな都市。

このような都市を目指すには、どのような取り組みや機能が必要になるのか。そしてそれらをビジネスエコシステムの確立につなげていくためには何が求められるのか。

私たち FDC の全活動に通底するこの課題に対する最適解を見出すため、部会を再編するなど第5期を見据えた事業推進体制を構築し活動を進めました。

具体的には、これまでの「観光部会」「スマートシティ部会」「食部会」「都市再生部会」の4部会を「産業創造部会」「都市創造部会」「デジタル部会」の3部会へと再編。

「産業創造部会」は都市においてどのような産業を創出する可能性があるのかについて実証検討し、「都市創造部会」は福岡都心にどのような機能を持たせるべきか検討を深化させました。また、「デジタル部会」は地域のデータ連携と共助型ビジネスモデルの構築を目指しました。

一方、FLaP（FDC Launch Program）では、DX推進サロンを開催し会員企業のDX推進支援や、ヘルシンキ市の産学官連携組織「ヘルシンキパートナーズ（旧：ヘルシンキビジネスハブ）」とのMoUを更新するなど域外との連携強化を進めました。

さらに、国際金融機能というキーワードのもとに、イノベーションを生み出すまちづくりを目指した国際金融機能誘致『TEAM FUKUOKA』や、誘致が実現した海外のプレーヤーとの連携から新たな成長を目論んだ『福岡スタートアップコンソーシアム』など第2次FDC地域戦略の実装に向けた様々なチャレンジを行いました。

このような活動を通じて多様な領域から多彩な参画者を呼び込み、教育環境の整備や様々なビジネスに資する多様なコンソーシアムを組成するなどダイバーシティを実現するとともに、産学官連携のエコシステム構築の基盤づくりに取り組み体制も整いました。

FDC はこれらの成果をベースに、新たに始動する第5期の活動に全力で邁進していきたいと思っています。

FDC 事業推進体制を再編

福岡都市圏における事業創出プラットフォームとしての期待が高まる中、我々 FDC は地域の成長や課題解決に資する政策形成や事業執行を深化させるため、これまで以上に産学官民の連携を強化し公共政策との連動を進めていかなければなりません。

また、Do タンクとしての活動だけでなく、国内外の先進都市における事例調査や国の政策動向の把握など Think タンクとしての機能整備に取り組むことも必要です。

そこでこのような認識のもと、第5期中期目標である「ビジネスエコシステムの確立」の実現を見据え、以下のように事業推進体制を再編し活動を進めました。

1 事業推進体制の再編

(1) 部会の再編

- アフターコロナを見据えた観光・食の領域の一体的な展開を進めるため食部会と観光部会を統合し「産業創造部会」に再編し、まちづくりのソフトを担う
- 都市の再生から都市の創造へのフェーズの移行に対応するため都市再生部会を「都市創造部会」へと名称変更し、まちづくりのハードを担う
- スマートシティ部会を「デジタル部会」と名称変更し、全体共通基盤としての役割を担う分野横断連携やデータ連携により、地域の DX を推進
- 各部会間における取り組みの連携を進める

(2) FLaP (FDC Launch Program) の機能を強化

- 事業創出プラットフォームとしての機能を強化する
- 会員企業の DX 推進を支援する

この再編により、地域戦略を進めるための3つのアクション「情勢の変化を踏まえたアジャイルな政策形成(部会)」、「新たなニーズを捉えた事業のイノベーション (FLaP)」、「地域経済主体の対応力強化のための基盤形成(エール! FUKUOKA)」の推進が加速されることとなり、第5期に向けた体制が整いました。

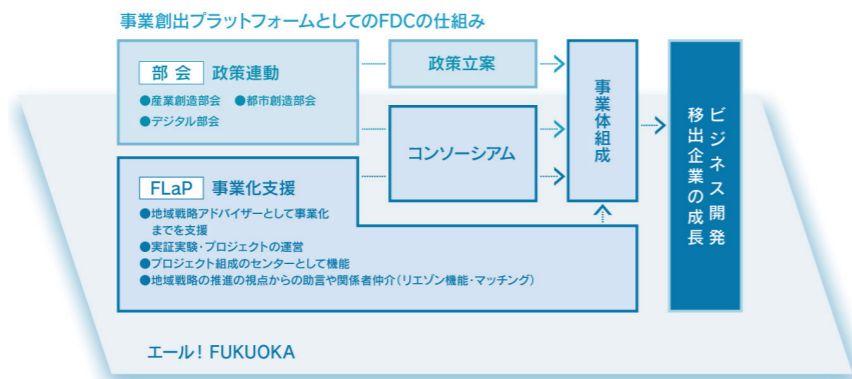
新たにスタートする第5期はこの事業執行体制のもと、FDC 地域戦略における中期戦略「ビジネスエコシステムの確立」に向け、世界経済フォーラムが進めている「Agile50の視点(未来志向、連携体制、イノベーター志向、市民中心)」に立って活動を推進してまいります。

今年度からスタートした FDC 事業推進体制は以下のとおりです。

FDC の事業執行体制

事業を生み出す仕組み

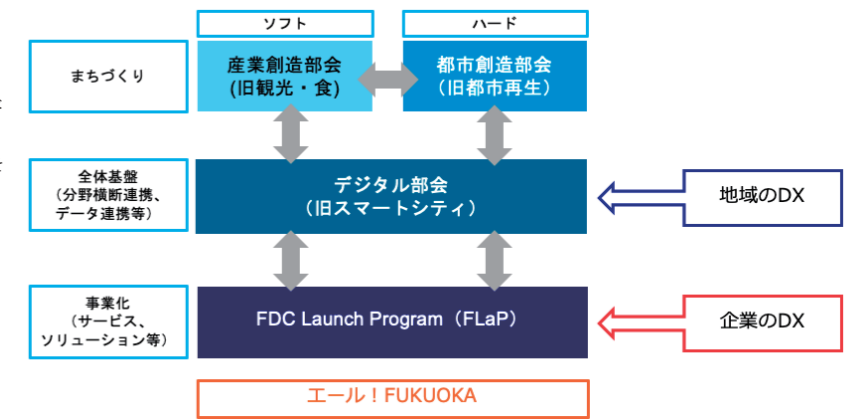
部会やプロジェクトから発生するコンソーシアムのみならず、会員からのコンソーシアム組成支援依頼や、提案があった場合、地域戦略の趣旨に沿ったものであれば、積極的に採用し、事務局はその支援を行う。



FDC の事業推進体制

事業を生み出すプラットフォーム

- まちづくりにおけるソフトを産業創造部会、ハードを都市創造部会が担当
- 全体共通の基盤として分野横断連携やデータ連携をデジタル部会が担当
- 事業支援センターとして、サービス、ソリューション開発を FLaP が担当



2 第5期を見据えて部会目標を再定義

再編した部会の機能を整理するとともに第5期を見据えて部会目標を再定義しました。

(1) 産業創造部会

まちづくりの機能の中でソフトの領域を担う。

観光・食両部会の従来事業の推進・強化を図ると同時に、地域における長期産業構造の変化を見据えた新事業創出などを推進する。

部会目標

- 産学官民一体となった MICE 戦略の推進
- 観光・食など、地域の強みある産業の変革促進
- 長期産業構造の変化を見据えた新事業の創出

(2) 都市創造部会

まちづくりの機能の中でハードの領域を担う。

行政と FDC とが連携し都市再生の取り組みを進めることでいくつかの機能更新が進んできたことを踏まえ、その機能を強化しつつ「再生」から「創造」へ時代の変化の視点を付加した活動を進める。

部会目標

- 新たな産業の創出に向けたイノベーションの場づくり
- 市民のウェルビーイングに寄与するまちづくり
- 人、起業、投資を呼び込む枠組みづくり
- まちづくりの移出産業化(まちづくりノウハウの域外輸出)

(3) デジタル部会

デジタルを用いて都市ならびに産業を支え連ねていく横軸として全体基盤の役割を担う。分野間の連携により地域の DX を推進する。

また、FDC において各部会事業の分野横断による連携も視野に入れた取り組みを行う。

部会目標

- 全体共通基盤としてのデジタル基盤の確立
- 産学官民連携による共助モデルの確立
- 九州広域をフィールドとした社会課題解決モデルの創出

産業創造部会 活動報告

産業創造部会は、従来の観光部会および食部会を統合し、まちづくりのソフトを担う部会として今年度新たに設置した部会です。観光・食両部会の従来事業の推進・強化を図ると同時に、地域における長期産業構造の変化を見据えた新事業創出などを推進するため、① MICE 戦略推進分科会、②新事業・ビジネスモデル創出分科会、③フードイノベーション分科会を設置し活動を進めました。

取り組み 1

MICE 戦略推進分科会

MICE を起点とした産業創造を目的に設置

「MICE 戦略の推進」ならびに「地域発 MICE の創出」にかかる事業を展開

「MICE 戦略の推進」では、将来予測が困難である前提のもと、環境変化に適応できる管理・推進体制（＝ローリング方式による管理、事業を通じた仮説検証の継続）を整備すると同時に、福岡市「観光・MICE 推進プログラム」（2023 年度～2025 年度）を踏まえた KPI 設定方針の決定や、「アクションプラン」「学産官民が一体となった推進体制の構築に向けた工程表」を策定しました。また、MICE 主催者と協働のもと、MICE にかかる重要課題の解決に向けた活動や他分科会が実証研究等を行う環境の場として、e スポーツ・食・医療・ドローン・音楽関連 MICE 6 件を確保し、重要課題解決に向けた活動 6 件、実証研究 2 件を実施しました。

「地域発 MICE の創出」では、福岡 e スポーツ協会や福岡音楽都市協議会と連携し、e スポーツや音楽にかかる新たな MICE を 2 件創出すると同時に、既存 MICE の活

性化に向けて 2 件の活動を行ったほか、福岡クリスマスマーケット実行委員会と連携し、クリスマスマーケットの面的拡がりに向けた取り組みとして『まちなかサンタマップ&ポイントラリー』を実施しました。



『福岡 e スポーツフェスタ 2022』に設置した「ビジネスマッチングコーナー」の様子

取り組み 2

新事業・ビジネスモデル創出分科会

オープンイノベーションの推進による産業創造を目的に設置

「観光関連産業の変革推進」や「コンテンツとしての食の活発化」ならびに

「新事業・イノベーションの創出」にかかる事業を展開

実証研究プロジェクトチーム*を 9 件組成し、事業アイデアにかかる議論やプロトタイピングなどを通じた新事業・ビジネスモデル創出活動を展開しました。

※実証研究プロジェクトチーム
会員企業から提案された事業アイデアについて、参画各社が経営資源を持ち寄るなどしてプロトタイピングなどの仮説検証活動を行うことで事業性（持続性や拡張性）を見極める場（＝オープンイノベーション・プラットフォーム）です。事業性が認められた事業アイデアについては、産業創造部会による事業コンソーシアムの組成・活動支援などを行い、成長のスケールとスピードを備えた新事業の創出につなげることを目指しています。



『日本臨床外科学会総会』における Pop-up Shop の様子



『まちなかサンタマップ&ポイントラリー』電子マップ画面

実証研究プロジェクトチーム

① 市民参加型コンテンツ共創プロジェクトチーム	関連産業 DX	市民を巻き込んで、まちのハードとソフトを一体的に「より良く」「より楽しく」していく方法論を探る取り組み。2021 年度に開発したプログラムを「チームアッププログラム」へブラッシュアップのうえ試行。
② Pit-Good プロジェクトチーム (面的 MICE 受入環境づくり)	関連産業 DX	交通系 IC カードを用いた安価&簡易な行動記録システムを用いた“安心・安全に飲食を楽しむ仕組み”づくり。アフターコロナにおける展開（事業化）を目指して実際に開催される MICE における実証研究を計画するも実現に至らず。
③ ナイトタイムエコノミー活性化プロジェクトチーム	関連産業 DX	“食の都ふくおか”を「美味しい」以外の切り口で楽しむ仕組みや、新たな情報発信の仕組みづくり。「福岡らしい、食を楽しむスタイル・文化（＝タチノミなど）」のコンテンツ化に向けた取り組みを始動。
④ 天神ビッグバン。今だけの景色活用プロジェクトチーム	イノベーション	「まちを楽しむバーチャル&リアルコンテンツ」の可能性を探る取り組み。12 月に福岡クリスマスマーケットや We Love 天神協議会と協働で『まちなかサンタマップ&ポイントラリー』を試行。
⑤ クロスファンクションプロジェクトチーム (実証研究環境整備)	イノベーション	web3 時代のまちの楽しみ方（デジタルとフィジカルの融合など）を研究する取り組み。実証フィールドとしての開放を目指すバーチャル広場（簡易かつ狭小なメタバース）の要件を定義し、開発に着手。
⑥ MICE 施設における新たな情報発信手法開発プロジェクトチーム	関連産業 DX	個別 MICE に最適化した方法や内容で九州・福岡のいいものを紹介する仕組みづくり。11 月に開催された学会における実証研究を行い、事業プロトタイプを制作。
⑦ MICE 専用 MAP 提供プラットフォームプロジェクトチーム	関連産業 DX	大きな費用・工数の負担なく“MICE ごとに最適化された、MICE 関係者による口コミマップ”を開発する取り組み。11 月に開催された学会における実証研究を行い、事業プロトタイプを制作。
⑧ 街を楽しむ、福岡コンベンションパスプロジェクトチーム	関連産業 DX	福岡独自のコンベンションパス（地下鉄や西鉄バスなどのフリー乗車券）を開発する取り組み。Pit-Good PT や MICE 専用 MAP 提供プラットフォーム PT などと連携した仕組みづくりを研究。
⑨ デジタルツールを活用した広域コンテンツ開発プロジェクトチーム	イノベーション	複数自治体の連携のもとで、域内周遊促進や自治体間の相互送客の可能性を探る取り組み。「電子商品券アプリ」を用いて「福岡市内の 2 つのエリア（薬院と箱崎）」をつなぐ実証研究を実施。

取り組み 3

フードイノベーション分科会

福岡、九州の食産業振興を目的に設置

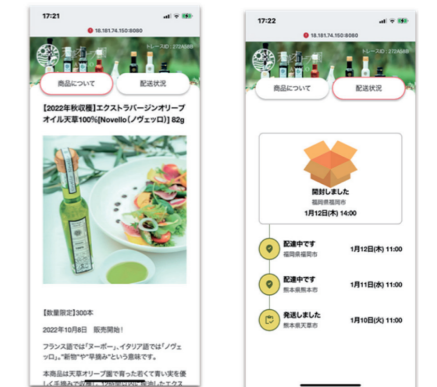
「Food EXPO Kyushu 2022」に参画すると同時に、「越境 EC・物流プラットフォーム実証事業（海外販路拡大）」ならびに「フードイノベーションの推進」

にかかる事業を展開

「Food EXPO Kyushu 2022」では、Food EXPO Kyushu 実行委員会に参画し、10 月 4～5 日の両日、福岡国際センターにおいて展示商談会をリアル開催しました。「越境 EC・物流プラットフォーム実証事業（海外販路拡大）」では、中国（広州）を対象としたプロトタイプの試行（＝好適品選定、商品ブラッシュアップ、現地テスト販売）を行いました。

「フードイノベーションの推進」では、「社会・産業構造の変化」と「事業創造手法の変化」を踏まえ、実証研究プロジェクトの重点テーマ（医食同源、エンタメ化、フードロス、飲食・小売 DX、職場・働き方改革）を設定しました。

また、ブロックチェーンや AI などを活用したマーケティング/サプライチェーン構築など、実証研究プロジェクトチームを 4 件組成し、事業アイデアにかかる議論やプロトタイピングなどを通じた仮説検証やマーケティングを展開しました。



位置情報などの受信データをブロックチェーンに記録し、配送状況や商品に関する情報（商品紹介、お奨めの食べ方など）を顧客閲覧用のアプリに表示

実証研究プロジェクトチーム

① ブロックチェーン技術を活用した新たな価値創造プロジェクトチーム	イノベーション	ブロックチェーン技術を用いて、デジタル化・コンテンツ化・ファン化の可能性を探る取り組み。2022 年 12 月と 2023 年 1 月にプロトタイピングを実施。
② 旅なかサプライチェーン構築プロジェクトチーム	関連産業 DX	高速道路の SA における流通活性化、および AI・BI ツール活用を研究する取り組み。2022 年 12 月～2023 年 2 月にかけてプロトタイピングを実施。
③ “顔が見える”食のサプライチェーン構築プロジェクトチーム	イノベーション	産地住民によるライブコマースやコンテンツを開発する取り組み。2023 年 3 月にプロトタイピングを実施。
④ 最前線ワーカーの支援アイデア研究会	イノベーション	職場・働き方改革という観点からフードイノベーションを考える取り組み。関係者ヒアリングや意見交換などを行った。

都市創造部会 活動報告

今年度から部会名称を『都市創造部会』に改称し、『新たな産業の創出に向けたイノベーションの場づくり』、『市民のウェルビーイングに寄与するまちづくり』を新たな部会目標に加えました。これらの新たな目標を踏まえて、引き続き福岡都心再生戦略の実行に向けたアクションと2つの分科会を通じた都市圏戦略の検討に取り組むなど活動を進めました。

取り組み1

福岡が目指す『イノベーション都市』の定義とアクション導出に向けて

『福岡都心再生戦略』において『都心全体に広がるイノベーション経済』を掲げたことを受け、都市創造部会では『新たな産業の創出に向けたイノベーションの場づくり』を新たな部会目標に設定し、福岡が目指す『イノベーション都市』の定義とアクション導出に向けた検討を始めました。

2022年8月の第2回都市創造部会において、中分毅氏（イノベーションとともにある都市研究会メンバー、元日建設計副社長、Future Center Alliance Japan マイスター）に『イノベーション経済に資する都市創造のあり方について』と題した話題提供をいただきました。（40p参照）また、海外他都市の事例調査から抽出した構成要素をもとにした仮説『イノベーション空間のレシピβ版』をご紹介いただき、イノベーション空間の構成要素を解説していただきました。

この話題提供を受け、翌9月には第1回都市創造ワークショップを開催しました。『イノベーション経済に資する“都市創造”に向けた論点抽出～福岡はどのような機能を実装していくか？』をテーマに、ファシリテーターとしてLocal Knowledge Platform 合同会社の天野宏欣代表社員、アドバイザーとして九州大学黒瀬武史教授を迎え、都市創造部会員32名で議論を交わしました。

2022年12月の第3回都市創造部会では、中分毅氏より『イノベーション都市・地区の事例紹介』と題し、立地をCentral Business District (CBD)、フリンジ・中間地帯、郊外の3つに分類したうえで、バルセロナ、ミュンヘンなどの諸都市におけるイノベーション都市・地区の育成施策について解説していただきました。これを受け、福岡が目指すイノベーション都市の定義およびアクションの導出を行うにあたって、海外のイノベーション都市事例や施策に関する詳細な調査研究が必要であるとの結論に至り、調査業務を実施することが承認されました。このリサーチでは、イノベーション都市として評価を得ている都市の戦略や施策などの整理分析、ワークショップであげられた施策案に対して参考となる施策の整理、今後ベンチマークすべき『イノベーション都市』

候補の提案などを目的としています。

また、2023年1月には、『福岡が目指すイノベーション都市の姿とは？』をテーマに第2回都市創造ワークショップを開催しました。第1回ワークショップの成果やリサーチの中間報告を踏まえ、都心・中間地帯・郊外それぞれの優位性・課題・可能性を抽出するとともに、イノベーション地区形成に向けての産学官の役割について議論を交わしました。

2023年2月の第4回都市創造部会では、中分毅氏より上記リサーチの報告として、アムステルダム・バルセロナ・ヘルシンキにおいては複数のイノベーション地区を有しており、それらを連携させてイノベーション都市を形成しようとする先駆的な取り組みがみられることを紹介していただきました。また、イノベーション地区の育成にあたっては、首長のリーダーシップと産・学・官の連携が重視されているとともに、産業振興施策と都市整備施策を中心に様々な施策が連携している、といった指摘がなされました。これを受けて、福岡が目指す『イノベーション都市』とは『国際競争力のある個性的なイノベーション地区を複数もち、地区同士が有機的に連携し機能することで、多様な人材を惹きつける福岡都市圏』と定義し、その実現に向けたアクションとして『イノベーション地区形成の推進』、『地区形成発展や地区間連携を支える施策・個別計画の具体化と実行』とすることが決議されました。



第2回都市創造ワークショップ開催風景

取り組み2

福岡市都心分科会：渡辺通のまちづくり

福岡市都心分科会においては、福岡都心再生戦略の改定で新たなイノベーションアンカーとして位置付けた渡辺通エリアについて、2021年度に講師ワークショップや『渡辺通フォーラム』を通じて検討を重ねてきました。2022年度は5月にシャレットワークショップを3日間の短期集中で開催しました。明治大学小林正美教授、九州大学黒瀬武史教授、日本大学泉山聖威助教を講師に迎え、九州大学と日本大学の学生20名から提言をいただきました。

こうした活動を踏まえ、6月の第1回都市創造部会において、渡辺通エリアで『ポストコロナのまちづくり』の具体的な実践を始めるため、『渡辺通ワーキンググループ(WG)』を設置することが承認されました。九州電力(株)がWGリーダーを務め、都市創造部会員だけでなく、渡辺通エリアの地権者などにもオブザーバー参加していただきました。

渡辺通のまちづくりコンセプトの仮説として、『街をみんなのキャンパスに！』がWGリーダーから提示され、この仮説の検証を進めることとなりました。小ワークとして、9月・10月にはWGメンバーによるまち歩きとワークショップ、12月・1月には先進事例のインプットとして広島市内のまちづくり団体であるカミハチキテルによるレクチャーや日本橋浜町・下北線路街の視察を行いました。

なキャンパスに！』がWGリーダーから提示され、この仮説の検証を進めることとなりました。小ワークとして、9月・10月にはWGメンバーによるまち歩きとワークショップ、12月・1月には先進事例のインプットとして広島市内のまちづくり団体であるカミハチキテルによるレクチャーや日本橋浜町・下北線路街の視察を行いました。



渡辺通ワーキンググループ・第2回小ワーク開催風景

取り組み3

沿線分科会：沿線自治体との意見交換を実施

沿線分科会では、沿線自治体の課題解決のためには産学官民の連携が重要との認識のもと、今年度は沿線自治体が抱える課題の共有を通じた官民の相互理解を深めることを目的に活動を進めました。

8月の第1回沿線分科会では、宗像市からまちづくりの考え方・課題・取り組み事例などについてプレゼンを受け、官民連携のあり方や今後の課題について意見交換を行いました。意見交換後には『ひのさと48』を視察し、団地再生の具体的な取り組みに関する理解を深めました。10月の第2回沿線分科会では、西鉄春日原駅からJR春日駅間を視察した後、春日市からのプレゼンをもとに、土地の利用状況・交通・にぎわい創出について意見交換を行いました。



第1回沿線分科会開催風景

その他活動

『福岡大名ガーデンシティ』内覧会

2023年4月開業予定の福岡大名ガーデンシティについて、積水ハウス(株)のご招待により2023年2月に内覧会を開催しました。100名以上の会員が参加し、パーク、オフィスフロア、カンファレンスを内覧しました。4月には商業、6月にはザ・リッツ・カールトン福岡の開業が予定されており、新たな高機能複合ビルについて学ぶとともに福岡の発展が実感できる機会となりました。

『5協議会連携企画：ウェルビーイング勉強会』の開催

2023年3月、FDC・天神明治通り街づくり協議会・We Love天神協議会・博多駅エリア発展協議会・博多まちづくり推進協議会の5協議会連携による『ウェルビーイング勉強会』を開催しました。この勉強会は2021年11月に、5協議会で開催した『福岡都心再生サミット2021「Beyond Coronavirusのまちづくり：Well-beingを感じられるまちへ』』において共有した『福岡都市圏の持続的な発展のためにはウェルビーイングは不可欠な要素』との認識を更に深堀することを目的として実施したものです。天神ビッグバン・博多コネクティッドによる福岡市都心のオフィスビルの建て替えが進む中、『働く人のウェルビーイング』に着目し、(株)ハピネスプラネット代表取締役CEO 矢野和男氏に『ウェルビーイング企業とは 利益と幸せのスパイラルで成長する』と題して講演いただき、参加者のウェルビーイングに対する理解が深まる機会となりました。

デジタル部会 活動報告

今年度より部会名称を旧スマートシティ部会からデジタル部会と改め活動を進めてきました。FDC 事務局内における全体共通の基盤となる部会と位置付け、部会事業の分野横断による連携を強化し、①全体共通基盤としてのデジタル基盤の確立、②産学官民連携による共助モデルの確立、③九州広域をフィールドとした社会課題解決モデルの創出、を目指し「データ連携基盤分科会」また「共助モデル検討分科会」を設置し活動を進めました。

取り組み 1

データ連携基盤分科会「実証企画立案に向けた取り組み」

データ連携基盤分科会では、福岡市データ連携基盤整備との連携強化を図り活動を進めてきました。福岡市と事業者にて分科会の活動主体を担っていただき、右の表に記した内容のもとに分科会を推進し、社会課題解決モデルの実証企画案を取りまとめました。

これを踏まえ、実行上の課題を整理すべく、会員に対しユースケース案としてサービス提案を含むアンケートを実施しました（アンケート総計 36 件）。集めたアンケートを行政の各原課が考える社会課題と分野間連携に紐づけ集約し、社会課題解決モデルのユースケース案をまとめました。また実装に向けた課題リストも同時にまとめ、福岡版デジタル基盤の確立に向け活動を推進してきました。

共通基盤としてのデータ連携基盤構築

- 共通基盤のあり方（官民連携）等検討
 - ・ データ利活用時のガバナンス、ルール等検討
 - ・ 各ステークホルダーの必要データおよび提供方法等検討
- アーキテクチャー、機能等検討
 - ・ データ等の所有、共有についての検討等

各部会事業の分野横断による連携強化

- 部会活動におけるソリューション・サービスのリスト化
- 重点ソリューション・サービスの実証実験

『オープンデータ/パーソナルデータ小分科会設置』

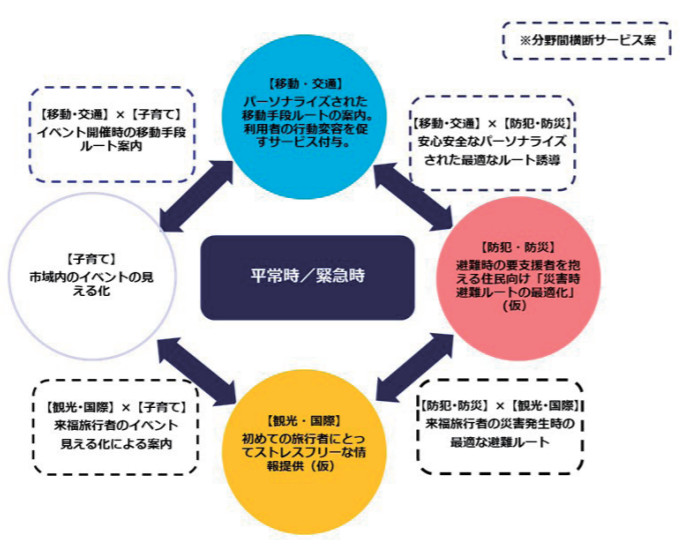
社会課題解決モデルの実証企画立案に向け、オープンデータ/パーソナルデータ小分科会を設置し、産学官 14 団体 24 名の方を主体にグループワークを実施し、実証企画案を 4 件まとめました。今年度はオープンデータに特化し活動を行い、パーソナルデータは来年度に組み込みを具体的にスタートしていく予定です。

・社会課題解決モデル実証企画案

- ① 分野：移動・交通
テーマ：パーソナライズされた移動手段ルートの案内。利用者の行動変容を促すサービス付与
- ② 分野：防犯・防災
テーマ：避難時の要支援者を抱える住民向け「災害時避難ルートの最適化」
- ③ 分野：観光・国際
テーマ：初めての旅行者にとってストレスフリーな情報提供
- ④ 分野：子育て
テーマ：市域内の子供向けイベントの見える化

・実装に向けた課題リスト

- ① ガバナンス、ルール策定：情報セキュリティ、マイナンバー活用、データ提供方法、提供インセンティブなど
- ② 運営スキーム：整備主体者、管理運営者、自治体や民間企業の全体スキームなど
- ③ マネタイズ：データ提供メリット、インセンティブ、運用コスト設定など
- ④ 普及促進：情報の発信方法、通知方法、デバイスリテラシー、ユーザー周知



取り組み 2

共助モデル検討分科会「産学官民連携による推進」

共助モデル検討分科会では、産学官民連携による福岡版共助モデル確立に向け、データ連携基盤を構築するうえでの行政・企業データなどの連携スキームの協議、関係法令、ルール・ガバナンスなどアナログ面での活動を進めてきました。①持続成長可能な都市への対応（行政、企業の投資など）②都市エリアマネジメントへの対応（行政、企業、住民等の役割）③データ利活用マネジメントへの対応（データ連携基盤の運営など）などを議論のポイントとし、技術面での活動を進めるデータ連携基盤分科会とも連携を図り分科会を推進してきました。また国が進める施策とも協調し、第1回部会開催時にはデジタル庁 村上統括官にご講演いただき、デジタル田園都市国家構想や、牽引されている共助モデルについてご講演いただきました。また他の部会開催時にも各分野で活躍する有識者の方に講演いただき、様々な視点でのデータ連携基盤に関するお話をいただき参考にさせていただきました。

- 第1回部会** 「デジタル田園都市国家構想について」
- 村上 敬亮様（デジタル庁 統括官） -
- 第2回部会** 「各都市のスマートシティの実情と課題」
- 平山 雄太様（世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター スマートシティプロジェクト長） -
- 第3回部会** 「スマート スーパーシティ based on Internet by Design」
- 江崎 浩様（東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授、WIDE プロジェクト代表、東大グリーン ICT プロジェクト代表、デジタル庁 シニアエキスパート） -
- 第4回部会** 「つくばスーパーサイエンスシティ構想について」
- 中山 秀之様（つくば市 政策イノベーション部 スマートシティ戦略課 課長） -

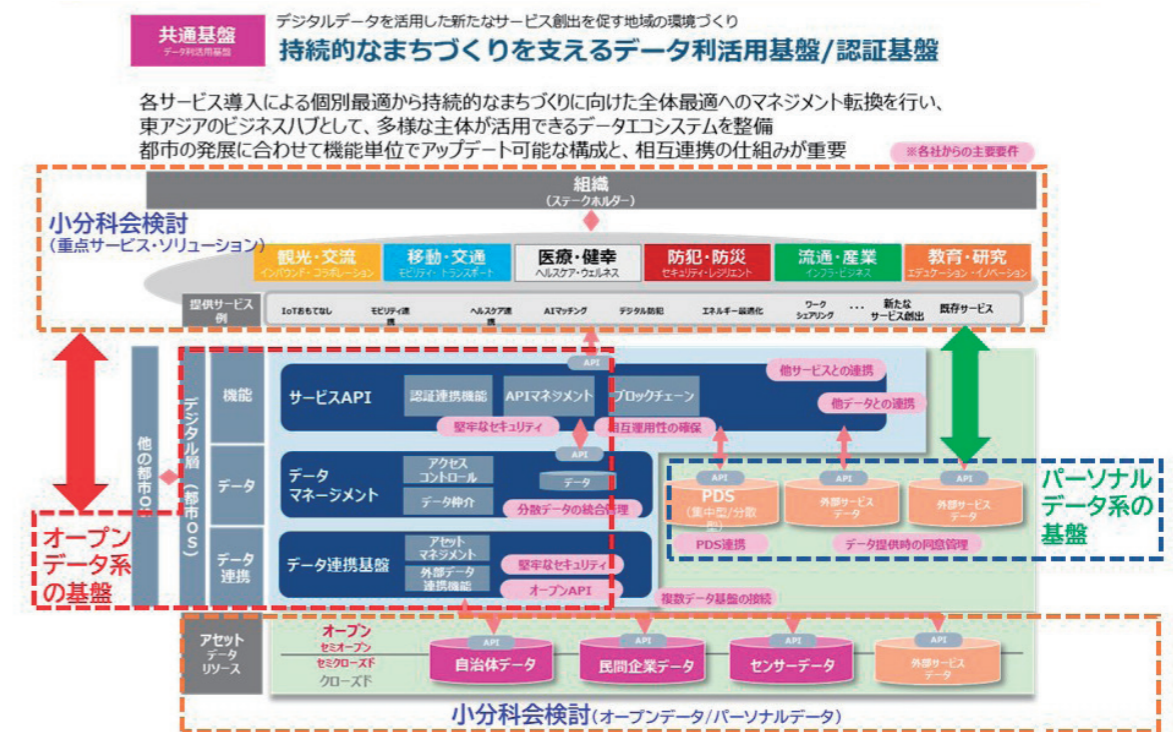
また国家プロジェクトへの検討・申請として、他部会と連携し座組調整を図り、来年度の公募採択を目指します。

『ヘルスケア分野の取組』

健康で幸せに生きる社会の実現に向け、共助モデル検討分科会の活動の一環として、官民の連携による、健康にかかわる課題解決の検討＝共助モデルの検討を開始しました。

持続的な共助モデルを実現するため、検討すべきテーマの設定にあたり、自治体、病院、薬局、組合健保、スマートサービス事業者、ヘルスケア分野に関連する 6 団体といった関連ステークホルダーへのヒアリングを実施し、課題を抽出しました。

共助モデルとの親和性を評価、共助モデル案の作成を行いました。来年度はビジネス課題の整理から関連組織との合意、計画策定（実施方式、時期など）から実証計画案策定を目指し、またデータ連携基盤分科会との連携を強化し、引き続き活動を継続していく予定です。



参考：重点ソリューション検討にかかるデータ連携基盤/認証基盤について

FLaP [FDC Launch Program]

FLaP (FDC Launch Program) は、FDC の事業化・コンソーシアム支援において、プロジェクトの運営、オープンイノベーション及び事業開発機能、企業の国際化と海外企業の誘致、事業展開などを担っています。今年度も PoC やリビングラボの手法などによる事業のイノベーション支援や、プロジェクトの事業性検討を実施するコンソーシアムの組成支援を行うなど、FDC 会員ネットワークや行政、国際機関との連携により、福岡を起点とした事業の展開を加速させる取り組みを進めました。

コンソーシアム

チーム フクオカ

国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」

TEAM FUKUOKA 発足以来誘致企業は 16 社に

国際金融機能誘致に向けた推進組織「TEAM FUKUOKA」の事務局を FDC が担っています。外資系企業やフィンテックなどを集積させることで地域経済を活性化させるとともに、イノベーションを継続的に創出する国際都市を目指した活動を加速させています。TEAM FUKUOKA 発足以来誘致した企業数は 2023 年度末現在で 16 社に達するなど着実な成果を生みだしています。

TEAM FUKUOKA 総会を開催

2022 年 9 月、ホテルニューオータニ博多において TEAM FUKUOKA 総会を開催しました。総会ではまず TEAM FUKUOKA 石丸修平事務局長が、「国際競争力のある制度の構築」や「快適なビジネス環境・生活環境の提供」など、TEAM FUKUOKA が対応すべき課題に対するメンバーの取り組みについて報告を行いました。次いで、新たに誘致が結実した「Codo Advisory (コウドアドバイザー)」、「M-DAQ (エムダック)」、「玉山(イイサン)銀行」、「EY ストラテジー・アンド・コンサルティング」の 4 社を紹介しました。



福岡の国際金融機能強化を牽引していく新規誘致企業

TEAM FUKUOKA 総会において紹介した「誘致が実現した 4 社」は、先進的・国際的なサービス提供などそれぞれの領域で福岡の国際金融機能の強化を牽引していくと思われます。特に、2022 年 4 月に設立記者会見を行った「Codo Advisory」社は、TEAM FUKUOKA 誘致第 1 号企業である MCP ジャパン・ホールディングス(株)がアマタホールディングス(株)と設立した合弁会社です。同社は日本初導入のグローバル基準に基づき、企業や自治体の脱炭素戦略の構築や評価を行うことで ESG 投資の呼び込みが期待でき、福岡の国際金融機能の充実にも大きく貢献する企業です。



また、TEAM FUKUOKA 総会終了後に進出記者会見を行った企業の 1 つである「M-DAQ」社は、渡航に際し自国通貨を両替することなくスマートフォンで電子マネー決済ができる機能を備えたサービスなど最先端のフィンテックを武器にシンガポールを拠点にアジアで急成長。時価総額が 10 億ドルを超えるユニコーンクラスの企業であることから、同社の進出がトリガー(引き金)となって、今後海外のスタートアップが日本での展開を考える際の進出先として「福岡」がより有力な選択肢になっていくことも大いに期待したいところです。



加えて、2023 年 3 月にはさらに 2 社(「トリニティ・テクノロジー(株)」「(株)LayerX (レイヤーエックス)」)の福岡進出が決定しました。

FDC は、地域戦略で掲げている将来像『東アジアのビジネスハブ〜福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す〜』に向け、国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」においても産学官民をつなげるリエゾンとしての機能を発揮してまいります。

TEAM FUKUOKA 企業誘致の状況

資産運用業	MCP ホールディングス (香港)	香港、米、日、韓国に拠点を有するアジア最大級のオルタナティブ運用会社
フィンテック	Capbridge Financial (シンガポール)	未上場企業と世界中の投資家を結び付けるプラットフォームを運営
フィンテック	ダルマ・キャピタル (東京) ふくふく証券設立準備 (福岡)	プログラムで株の売買を行う国内唯一の高速取引行為者
教育	キュリオ・キッズ (香港)	世界最先端のインターナショナルな STEAM 教育スクール
士業	One Asia Lawyers (シンガポール)	ASEAN や南アジアをカバーエリアとする国際弁護士事務所
フィンテック	ペイクル (東京)	ブロックチェーン開発
資産運用業	リアライズコーポレーション (東京)	トラックファンドの運用
コンサルティング	ボストンコンサルティンググループ(米国)	グローバルコンサルティングファーム
シェアオフィス	ソーシャルワイヤー (東京)	日本・アジアにおけるレンタルオフィス事業
コンサルティング	ジェンバクト (米国)	金融やハイテク業界などの顧客を支援する BPO 企業
コンサルティング	Codo Advisory (新設)	脱炭素移行戦略の策定・評価、統合報告書等のアドバイザー
フィンテック	M-DAQ (シンガポール)	外国為替を活用した金融サービスをグローバルに展開
金融機関	玉山銀行 (台湾)	台湾国内の中小企業向け融資でトップシェアの金融機関
コンサルティング	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング (英国)	戦略からトランスフォーメーションを一気通貫で支援
フィンテック	トリニティ・テクノロジー (東京)	家族信託の組成コンサル、財産のアプリ管理
フィンテック	Layer X (東京)	企業の支出業務を AI やクラウド技術を使い DX 化

福岡市国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」
公式ページはこちら



福岡スタートアップ・コンソーシアム

新たな時代、新たな都市を見据えたスタートアップ支援

福岡スタートアップ・コンソーシアムは、産業界、スタートアップコミュニティ、大学・研究関係、オブザーバーを含む70以上の団体から構成されるコンソーシアムです。内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」において、グローバル拠点都市に選定されており、東アジアの玄関口として、福岡ならではのスタートアップ・エコシステム形成を目指しています。FDCでは、福岡市、九州経済連合会、九州大学、Fukuoka Growth Next (FGN)、福岡商工会議所、明星和楽実行委員会の6団体を幹事とした本コンソーシアムの事務局を担当し、定例会議の開催や連携強化のための情報共有、施策運営などを行っています。

コンソーシアム設立から3年度目となる2022年は、スタートアップの課題に寄り添った取り組みを行いました。

特に、スタートアップの「資金繰り」の課題について、地方銀行や都市銀行を中心とした「融資ワーキンググループ」を開催しました。第1回開催においては、独立行政法人 中小企業基盤整備機構 松浦 哲哉理事を迎え、機構のベンチャーデット債務保証を含めた制度について、福岡の環境認識を踏まえたお話をいただきました。また、ディスカッションパートにおいては、銀行や自治体、スタートアップや有識者を交え、活発な議論となりました。各銀行からはこれまで実施してきた施策やスタートアップへの融資に関する課題感の共有を行い、国の施策を見据えた福岡ならではの融資のあり方について議論を重ねました。

本ワーキンググループを通して、地場企業の成長と、スタートアップの成長の双方が絡み合いながら新しい地域経済のあり方ができる姿が望ましいことがわかり、様々なステークホルダーを通し、政策や公共面にも意見を伝えられるような環境整備を行っていくことを目指して継続的に議論を交わすこととなっています。



第1回融資ワーキンググループ



福岡スタートアップ・コンソーシアムのトピックス一覧



福岡スタートアップ・コンソーシアムの一環として飯塚市を支援 事業相談と学生向けセミナー開催

FDCは「福岡スタートアップ・コンソーシアム」の取り組みの一環として、飯塚市において事業相談やセミナーを開催しました。

飯塚市は、大学や民間の研究機関と連携し、起業を志す人などに低額の使用料でオフィスを提供する支援施設「e-ZUKA トライバレーセンター」を設けるなど、積極的にスタートアップ支援を進めており、今回の取り組みは福岡のスタートアップ・エコシステムの形成を目的として実施しました。

事業相談では立ち上げ間もないスタートアップ5社を対象として、実際に起業した経験のあるメンバーやDXに携わっている専門人材などが有する経験値をもとに、それぞれの企業の置かれた状況に即したアドバイスを行うことで、上のステップへと進むための支援を行いました。また、工学系の学生を対象にしたセミナーを開催し、チームビルディングや起業の進め方などについても学んでもらう機会を創出しました。

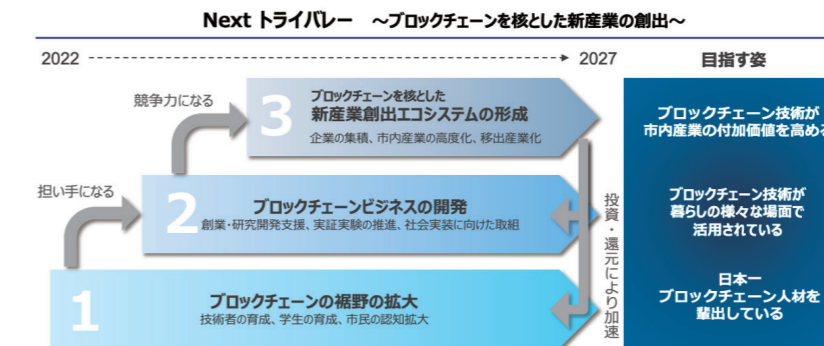


飯塚市九州工業大学生向けのセミナー講義の様子

飯塚市ブロックチェーン推進 / Fukuoka Blockchain Alliance 産学官産業共創ビジョン策定を支援

飯塚市は、ブロックチェーン (BC) を新産業の中核を担う先端技術と位置付ける「飯塚市産学官産業共創ビジョン Nextトライバレー～ブロックチェーンを核とした新産業の創出 2022～2026」を策定。飯塚市片峯誠市長はじめ策定を支援してきた飯塚市新産業創出産学官連携協議会会長を担う FDC 石丸修平事務局長らが2022年5月に記者発表を行いました。

ビジョンでは、BCを核とした新産業の創出に向けて、① BCの裾野の拡大（技術者・学生の育成、市民の認知拡大）、② BCビジネスの開発（創業・研究開発支援、実証実験、社会実装）、③ BCを核とした新産業創出エコシステムの形成（企業集積、市内産業の高度化、移出産業化）の3つのステップを設定しています。策定を受け、2021年に設立したFBA (Fukuoka Blockchain Alliance) ではビジョンの実現に資するプロジェクトの創出や推進を行っています。今年度は、各種証明文書にかかる電子交付の実証事業や福岡県BCフォーラムでの情報発信などを行いました。FDCは今後も広域連携の観点からFBAの活動に対する支援を継続してまいります。



飯塚市産学官産業共創ビジョン

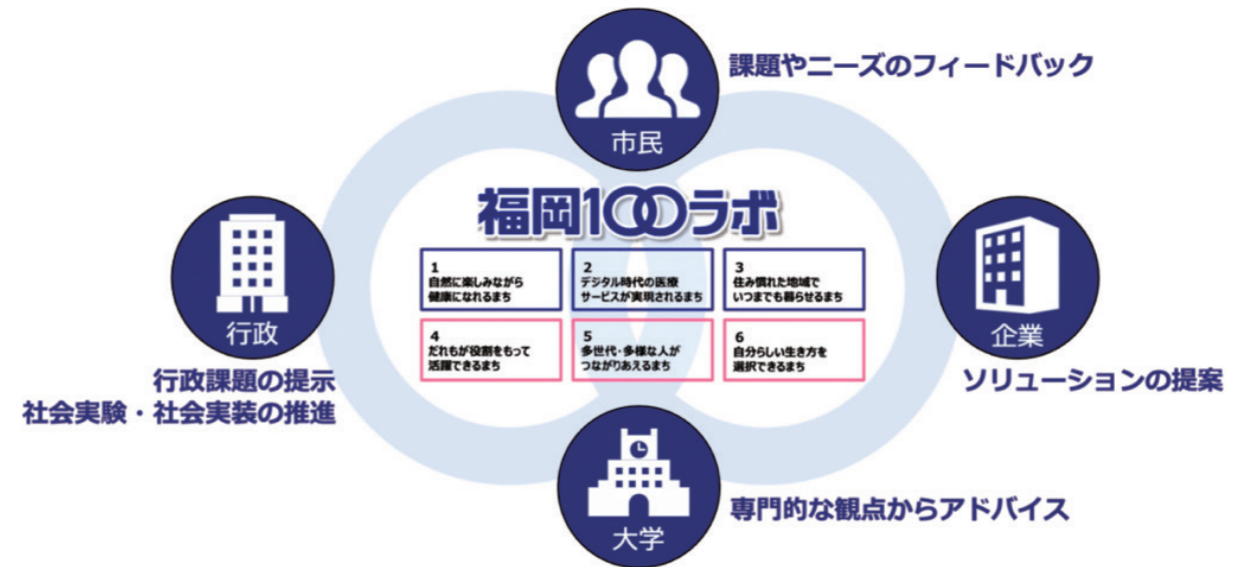


「飯塚市産学官産業共創ビジョン」記者発表の様子

福岡ヘルス・ラボ

「福岡ヘルス・ラボ」は、産学官民オール福岡で取り組む『福岡 100』の一環として、2017年に福岡市とFDCにより創設しました。「楽しみながら」「自然に」健康づくりに取り組めること（健康行動の習慣化）が期待できるプロダクトについて、市民の参画を得ながら、その効果を検証し、評価・認証することで、事業者のプロダクトの普及の後押しを行います。2022年度は、計1社の事業者に対して実験フィールドの調整などを支援しました。また、社会実験の結果、シルタス（株）の『SIRU+』に対し、「楽しみながら自然に健康づくりに取り組める製品・サービス等」として認証が付与されました。

※2022年9月をもって事業終了。なお、「福岡100」の一環として、2022年10月より新たに「福岡100ラボ」を開始しています。



『福岡 100』アップデートと『福岡 100 ラボ』創設

FDCでは、福岡市が2017年から取り組む『福岡 100』に賛同しています。2022年11月に、『福岡 100』をWell-being向上の視点からアップデートすること、新たな『福岡 100』を産学官民“オール福岡”で推進する仕組みとして福岡市とFDCの共同で『福岡 100 ラボ』を創設することを発表しました。『福岡 100』が目指す、“人生100年時代に向けて何歳でもチャレンジできる未来のまち”の実現に向けてソリューションの獲得から実装まで取り組んでいます。



『福岡 100』が目指す6つのまちづくり

福岡市は2017年以降、誰も経験したことがない、少子化と高齢化が同時にそして急激に進む未知の課題に対し、行政だけでなく大学や企業など多様なプレーヤーと共に100のアクションを実践する『福岡 100』に取り組んできました。2022年10月に節目である100のアクションを達成したことを受け、『福岡 100』をアップデートしました。新たな『福岡 100』は、市民一人ひとりやまち全体のWell-being（幸福）が叶う持続可能な社会を目指すもので、従来から取り組んでいる『健康』『医療』『介護』の分野だけでなく、Well-being向上の視点から『活躍』『つながり』『選択』の分野を加えた6つのまちづくりに取り組むこととしています。

この新たな『福岡 100』を産学官民オール福岡で推進していくため、福岡市とFDCの共同で『福岡 100 ラボ』を創設しました。『福岡 100 ラボ』は、『福岡 100』の実現に向けた企業などからの事業提案窓口であり社会実装に向けた共創の場です。『福岡 100』が目指す6つのまちの実現につながる事業について、社会実験の共同実施から、成果が出たソリューションの市内での展開まで一体的に支援します。



『福岡 100』アップデート記者会見

『福岡 100 ラボ』第1期公募（募集期間：2023年2月10日～3月9日）

『福岡 100』の6つの取り組み分野に対し、その具現化につながる事業の提案を随時募集するとともに、特に官民が共同で取り組むべきテーマに関しては、年2回程度、社会実験を行うソリューションを公募します。提案企業と福岡市が共同で社会実験を実施し、市民のWell-being向上などビジョンの実現につながるかを検証。成果を確認できたソリューションを市内へ展開していきます。

これから向き合う6つのまち



<p>1 自然に楽しみながら健康になれるまち</p> <p>心と身体の健康は、高齢者だけでなく誰にとっても生きていくうえで大切な要素です。健康に関心があるかどうかに関わらず、すべての人たちが自然と健康になれる仕組みや仕掛けを作っていきます。</p>	<p>2 デジタル時代の医療サービスが実現されるまち</p> <p>ICTやAIなどデジタル技術を活用することで、誰でもどこにいても必要なサービスを受けられる安心安全の健康医療体制を整備していきます。</p>	<p>3 住み慣れた地域でいつまでも暮らせるまち</p> <p>年齢を重ねることで、病気や認知症、介護が必要になるなど、多くの変化が訪れます。いくつになっても不安なく暮らせるよう、日常生活のなかで生活を支えるケアを受けられる基盤を作っていきます。</p>
<p>4 だれもが役割をもって活躍できるまち</p> <p>年齢や病気や障がいの有無などに関わらず、どんな人でも「生きがい」を感じて社会参画・活躍ができる仕組みづくりや場の提供を進めています。</p>	<p>5 多世代・多様な人がつながりあえるまち</p> <p>人とのつながりは、人生を豊かにする最も重要な要素の一つです。幅広い世代・多様な人とつながることで、生きることを歓べる社会と支え合いの仕組みを作っていきます。</p>	<p>6 自分らしい生き方を選択できるまち</p> <p>エイジングリテラシーの向上、ソフトとハード両面でのバリアフリー化など、人生の最期まで自分で生き方や幸せのあり方を選択できる環境づくりに取り組んでいます。</p>

『福岡 100』ラボ第1期公募テーマ

- テーマ① 楽しみながら自然と健康になれる仕組み・取り組み
 - ① 女性の食事や運動習慣の改善を図るための仕組み
 - ② 介護予防に継続的に取り組める仕組み・取り組み
- テーマ② 高齢者や障がい者など社会参加のための場づくり
- テーマ③ 認知機能が低下しても、自分らしいお金の使い方ができる仕組み・取り組み
- テーマ④ ICTを活用した買い物支援の仕組み

『福岡 100』の取り組み一覧はこちら



実証実験フルサポート事業

福岡市とFDCでは、AI・IoTなどの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から随時募集し、優秀なプロジェクトについては、福岡市での実証実験のサポートを行っています。

福岡市 実証実験 フルサポート事業

2022年度実証プロジェクト(抜粋)

クレジットカードのタッチ決済機能を活用した鉄道改札機通過に関する実証プロジェクト

三井住友カード(株)、日本信号(株)、QUADRAC(株)、ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)

福岡市地下鉄において、三井住友カード(株)が提供する公共交通機関向けソリューション「stera transit」を活用し、タッチ決済による一体型改札機通過に関する実証実験を実施しています。2022年5月から7駅限定で実施していましたが、「対象駅を増やしてほしい」という声を受け、七隈線延伸開業に合わせて対象駅を全線全駅に拡大しました。全駅への導入は、地下鉄としては全国初となります。また、インバウンドの本格的な回復も見据え、決済ブランドも1社から6社に拡充して2024年3月末まで実証実験を行います。日ごろから利用しているタッチ決済対応カード(クレジットカード・デビット・プリペイド)やスマートフォン一つで、移動から買い物・宿泊といった一連の購買行動が可能になります。世界でも615を超える公共交通機関で導入されており、国内外からの来街者の利便性が大きく向上することが期待されます。



「能古島でのドローン配送実現へ」 夜間ドローン配送サービス実証

ANAホールディングス(株)、(株)セブン-イレブン・ジャパン

2022年10月、能古島で夜間ドローン配送サービスの実証実験を行い、オペレーション課題と配送ニーズの把握を行いました。2020年に行った能古島へのドローン配送実証実験に比べ、夜間飛行・配送、店舗からの直接配送、配送料の設定など、より実際のサービスに近い内容で、特に日没後の夜間時間帯における夜間配送サービスの実証は日本初の取り組みとなります。ドローンの活用により、セブン-イレブンの商品お届けサービス「7NOW」で注文を受け付けた商品を最短約20分で店舗から直接配送することができました。博多湾に浮かぶ能古島には約350世帯、約650人が暮らしていますが、買い物に出るだけで2時間はかかる位置にあります。将来的な輸送インフラの一部として、今後の物流課題や離島中山間地域での買い物や医療機関へのアクセス不便などを解消するための一手となるよう実装を目指しています。



実証実験フルサポート事業のトピックス一覧はこちら



DX推進サロン

2018年経済産業省のDXレポートからDXという言葉が世の中に広がりましたが、専任や担当部署の新設などDXの取り組みが進んでいる企業や、デジタルとは疎遠である企業など各社の状況は様々です。FDCでは2022年度FDC会員企業のDX推進に向けた取り組みとして、FDC会員企業のDXに対するニーズを探るDX推進サロンを全3回実施しました。



FDC 会員企業のDX 取り組みを知り、交流にて理解を深める

DX推進サロンは前半1時間、後半1時間の2時間で構成しています。前半ではFDC会員企業によるDX取り組みの講演、後半では少人数での交流としました。コロナ禍により対面の交流が数年ぶりということもあり、各回とも盛況でした。

前半の講演に関しては、第1回ではDX銘柄2022に選定された東京海上ホールディングス(株)により「東京海上グループのDX戦略」と題して、社内改革、人材育成そしてグローバルへの展開といったDXを軸とした変革についてご紹介いただきました。第2回では日本DX大賞を受賞された(株)GooDayにより「GooDay X ~人のDX~」と題して、完全アナログな小売業におけるデータ活用から人材育成にわたる大変革についてご紹介いただきました。途中データ分析のデモをしていただくなど、データ分析の様子を体験いただきました。第3回では、DX推進におけるサービス提供側であるSaaS企業の代表格でもある(株)マネーフォワードと(株)SmartHRにより「DX最先端! SaaS企業に聞く新しい働き方」と題して、コロナ禍で一時的に進んだりリモートワークから出社に戻りつつある社会とは逆に、リモートワークが平常となるための工夫などデジタル活用の具体的な社内事情をお話いただきました。実際に社内の方とリモートで講演中にやり取りするなどわかりやすくご案内いただきました。

後半の交流に関しては、コロナ禍で機会がなくなっていた飲食を伴う交流、かつ少人数座席指定制という自然と誰もが交流できる形にすることで楽しんでいただきました。また、会場も第1回は福岡のスタートアップにとって象徴的な場所でもあるFukuokaGrowthNextのイベントスペース、第2回は2022年9月にオープンしたばかりの旧舞鶴中学校を活用した福岡アーティストカフェ、第3回は講演内容ともリンクして今どきのスタートアップのオフィス見学を兼ねた(株)SmartHR九州営業所において開催するなど会場もこれからの各社企業の変革において少しでもヒントとなるよう選びました。

第1回
2022年9月16日 18:00-20:00
(FukuokaGrowthNextにて)



第2回
2022年11月22日 17:30-19:45
(Fukuokaアーティストカフェにて)



第3回
2023年1月25日 18:00-20:00
(SmartHR九州営業所にて)



ヘルシンキパートナーズとの連携強化

MoU 更新と 3 年ぶりのリアルイベント共催

2022 年 11 月、ヘルシンキで毎年開催されている国際的スタートアップイベント「Slush2022」へ 3 年ぶりに出展。会場では、ヘルシンキ市、ヘルシンキパートナーズ、福岡市、FDC の 4 者でコラボイベントを開催しました。また渡欧に合わせて、今後のさらなる海外連携の強化に向けて、北欧諸国を中心に近年の再開発エリアイノベーション組織についての視察調査も行いました。12 月には MoU 更新のために来福したヘルシンキパートナーズと共催イベント「フィンランド・ヘルシンキから学ぶサーキュラーエコノミー～持続可能な事業成長に向けて～」を開催し、世界で注目されているサーキュラーエコノミーをテーマとした先進的な取り組みについてヘルシンキパートナーズのメンバーや北欧系 VC である Nordic Ninja の宗原様よりお話しいただきました。(ヘルシンキとの連携については 44p に特集掲載)



共催イベント「フィンランド・ヘルシンキから学ぶサーキュラーエコノミー～持続可能な事業成長に向けて～」開催の様子

国連ハビタット FDC 連携サロン

国際人材を惹きつける魅力的な都市とは？

本サロンは、2016 年度に国連ハビタットと FDC の間で交わした連携協定締結以降、国連ハビタットの持つノウハウやネットワークを活かした福岡でのグローバルコミュニティの構築を目指し、共同で開催している事業です。今年度は「国際人材を惹きつける魅力的な都市とは？」を主題に置き、全 3 回開催しました。「アート」や「食」、「文化」などを議題に、国連ハビタットによる国外事例紹介や有識者を交えたパネルディスカッション、ネットワーキングなどを通して、国際都市を目指す福岡のまちづくりについて多角的に考える機会を提供するとともに、参加者や登壇者同士のネットワーク構築へも貢献することができました。



第 1 弾「意外と知らない!? まちづくりにおける“アート”の可能性」の開催の様子

FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム

九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

『FUKUOKA Smart EAST』は、少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的な発展に向け、最先端の技術革新の導入などによる快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市の実現を目指す取り組みです。2018 年 8 月に設置した『FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム』には、FDC のほか、福岡市、九州大学、都市再生機構が参画し、

民間事業者のナレッジ・技術の集約、先進技術などの導入に向けた実証実験の支援などを実施しています。



地方創生（インキュベーション施設開設支援）

大牟田市のイノベーション創出拠点「aurea（アウレア）」開設支援

2022 年 10 月、旧大牟田商工会館を再生したイノベーション創出拠点「aurea」がオープンしました。これは、会員である大牟田市が「若者が夢をもって働くまちづくり」に向けて進めている「大牟田市イノベーション創出事業」の核となる取り組みです。「aurea」は、貸しオフィスやコワーキングスペース、イベントスペース、カフェなどの機能を備えており、分野の垣根を越えた多くの人や企業による交流が生ま

れる複合的拠点として機能させていくことで、地域のイノベーション創出の促進することを目的とした施設です。

FDC は「大牟田市イノベーション創出事業」において連携機関として位置づけられており、2022 年 1 月には、拠点開設に向けて大牟田市長を含めたトップ会談が行われ、石丸修平事務局長がモデレーターを務めるなど、さまざまな支援を行っています。



入居予定の事業者より説明を受ける石丸事務局長

地方創生（高速道路活用）

『市民によるおもてなしを体験できる自転車周遊のモデルコース』が生まれました！

FDC と西日本高速道路（株）九州支社、佐賀県小城市は『高速道路などの地域インフラを活用した地方創生などに係るプロジェクト連携』に基づき産学官民連携のまちづくりを推進しています。今年度は協働によるまちづくりコンテンツの開発として、「市民のおもてなしで魅せる自転車を活用した周遊体験」をテーマに計 9 回のリビングラボを開催しました。小城市内に点在する歴史・文化・風土・自然など魅力的な資源を市民目線で抽出し、新たな切り口で組み合わせて「新たな小城市の体験」として磨き上

げるとともに、沿道店舗などを自転車周遊を支える「おもてなし拠点」と位置づけて機能やサービスを検討。また、周遊を楽しむための情報を一元化したデジタルインフラを企業とともに試作検証しました。市民や行政、企業らでフィールドワークや試走を重ねた結果、小城ならではの「おもてなし」を備えた自転車周遊のモデルコースが生まれました。2023 年度は、福岡都市圏からの来街者をモニターに自転車周遊の検証を行い、事業体制の構築など実装に向けて支援してまいります。



第 8 回リビングラボ試走会の様子



地域政策デザインスクール

自立的な地域経営を担う高度人材の育成

九州大学産学官民連携セミナー「地域政策デザインスクール」は、2010年度より、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会の課題解決に貢献する教育・研究を目的とする講座として実施してきました。

13回目となる今年度は、提言の具体性や実現可能性を追求するため、福岡県直方市、粕屋町、長崎県東彼杵町、大分県佐伯市、宮崎県宮崎市の5自治体と連携し、研究フィールドとしました。社会人・大学院生で構成される受講生は、地域特性や政策課題を踏まえ、新たな取り組みやビジネスモデルを政策提言として取りまとめ、政策研究発表会にて発表しました。



政策研究発表会当日の様子

嘉麻市と九州大学が「昆虫を活用した新たな産業の創出」に向け連携協定締結

地デザから生まれた産業政策構想が嘉麻市に採用されました

FDCが参画する九州大学『地域政策デザインスクール』において、2021年度の受講生が政策提言した『昆虫産業都市構想 Kamacity6.4 ~ Society5.0 の先を見据えた嘉麻市の挑戦~』が、嘉麻市の政策として始動しました。

嘉麻市は2022年8月3日、昆虫を活用した新たな産業の創出を目的として九州大学と連携協定を締結。

この協定のもとに昆虫科学に立脚した新たな社会経済システムの構築に共同で取り組み、これによって生み出される昆虫ビジネス、昆虫ミュージアムを知的財産として地域に還元し地域課題の解決や担い手となる人材育成を図りながら、嘉麻市発の新産業の創出につなげる考えです。



連携協定締結式の様子

福岡教育大学附属福岡小学校

福岡教育大学附属福岡小学校6年生のスタートアップ学習授業にアドバイザーとして参加

福岡教育大学附属福岡小学校6年生の社会科授業「ソーシャルビジネスで世界を救おう！～目指せ！小学校起業家～」にアドバイザーとして参加し、生徒たちによるビジネスプラン作りをサポートするとともに発表会においてそれぞれのプランに対する評価を行いました。

この授業はスタートアップ学習の一環として行うもので、福岡教育大学附属福岡小学校の6年生が「未来を変えることができるのは政治の力だけなのか」という問いを気づきの出発点として、「社会課題を解決する企業という主体」に着目し、福岡市内の企業団体などのアドバイスを受けながらビジネスプランの策定を行うことを内容としています。

発表会では「太陽光発電のコストの高さや福岡県内の河川の多さに着目し水力発電を採用するアイデア」など、優れたビジネスプランが提案されました。



6年生がビジネスプランを発表する様子

京都市立西京高等学校

グローバルに活躍する人材育成を目指した『エンタープライズ教育』を 実践する西京高等学校の研修プログラムをコーディネートしました！

京都市立西京高校は、社会人力を育成し、将来その力を十分に発揮することで社会に貢献し活躍できるグローバルリーダーを育てる『エンタープライズ教育』を実践。その一環として、1年生が異文化や地域における課題解決などを学ぶフィールドワークを実施しています。

そして、今年度の企画立案にあたり、福岡におけるSDGsやスマートシティの取り組みを学びたいとの相談がFDCに寄せられたことから、FDCがリエゾンとして各所を調整し、九州大学西原正通教授による「水素エネルギーで動かす未来の社会」をテーマとした講演、LINE Fukuoka 南方尚喜 DX・Smart City センターセンター長による「LINE Fukuokaが進める『LINE SMART CITY FOR FUKUOKA』の取り組み紹介」ならびに LINE Fukuoka のオフィスツアー、FDC 石丸修平事務局長による講演「FDCにおけるオープンイノベーションの取

り組みについて」を内容とするプログラムを提案し、10月4日、3月8日の計2回の実施に至りました。講演後、参加した生徒から「京都のような昔の文化・歴史と共存していくことは大事だが、福岡のように新しいものを取り入れながら発展していくことも大切だと思った」や「産学官民が連携しどのように協働していくかを一緒になって考えていくことは重要だということを理解した」などの感想が出されるなど、有意義な研修を行うことができました。



石丸事務局長の話に熱心にきく生徒の様子

ONE KYUSHU サミット

With・Post・Beyond コロナの九州のビジョンを共有し、 九州の未来の姿を語り尽くす一日

ONE KYUSHU サミットの前身である「九州廃校サミット」は2018年4月に発足し、2019年までに3回にわたって九州の未来について議論を重ねてきました。九州廃校サミットで培われた九州地域にまたがるコミュニティをベースに、行政区域にとられない生活圏を基盤とした人の往来や地域づくりを進めるビジョンを深める場として「ONE KYUSHU サミット」を2020年から開催しています。3年ぶりのリアル開催となった今年度は、日本に誇

る九州有数の観光地 別府での開催。サブタイトルを「越境せよ！ ONE KYUSHU 新時代の幕開け」と題し、九州各地で活躍するインフルエンサー、アントレプレナーにご登壇いただきました。

4部のパネルディスカッションとアフターセッションを通し、コロナ禍を経た九州の現在地をデータも踏まえて読み解きながら、これからの九州を考える一日となりました。



会場の様子



ハイブリッド開催で、約100名ほどの参加者となった最後の集合写真の様子

地方から成長モデルを創出するエコシステムの構築

FDC が支援し、仙台・岡山で産学連携組織設立

人口減少、高齢社会など顕在化する課題に対し、各地域では、解決のための戦略策定や地域の成長へと結び付けていくための取り組みを模索しています。このような中、産学官民が連携し地域づくりを進めていく取り組みが必要との認識のもと、FDC の仕組みや事業推進体制をモデルにして地域の成長を支え推進する産学官民連携組織「仙台地域戦略推進協議会（SDC）」と「イノベティブ岡山（岡山地域戦略推進協議会）」がそれぞれ 2023 年 2 月に立ち上がりました。

機運醸成のため開催されたサミットでの登壇や設立準備に向けたミーティングを通じて、組織体制や戦略策定、事業推進体制と事業創出の仕組みを解説するなど FDC は構想段階から両組織の設立をサポートしてきました。

また、他地域においても同様な組織設立の動きもあり、FDC では今後はこれらの組織の設立支援や連携を通じて取り組みを日本全体に拡散し、地方から成長モデルを創出するエコシステムの構築を目指してまいります。

2011 年 FDC 設立趣意書で謳い上げた『取り組みの成果は、福岡の持続的な成長に留まらない。地域に蓄積された戦略の企画推進力を他地域に水平展開することで、九州全体の一体的な発展、ひいては日本全体の成長に繋げていくことが可能である。そして、このような内発的成長への取り組みは世界中で求められており、人材を起点とした新しい地域成長モデルを福岡から世界へと発信することで、人類全体の発展に貢献することを旨とする』との理念のもと、私たちは今後ともサポートを進めてまいります。

仙台地域戦略推進協議会

2021 年 2 月に仙台市郡和子市長が議会で福岡市に対する「ライバル都市宣言」を行ったところ、福岡市高島宗一郎市長が「ぜひ東西から日本を盛り上げましょう！」とメッセージを返したことが機運醸成のきっかけとなった。

地元企業を核に延べ 500 の企業や自治体で構成している仙台成長会議のメンバーらが中心となって、福岡市をベンチマークするとともに、その成長を支える FDC を手本に官民連携組織の設立に至った。

今後事業会社や自治体、金融機関や大学などの官民が参加する予定。

イノベティブ岡山 (岡山地域戦略推進協議会)

計画都市である『吉備高原都市』はデジタル田園健康特区に指定され、地域振興やイノベーションの推進に取り組むものの、地域全体が統合した動きになってこないという課題を抱えていた。そこで、(一社)吉備高原オープンイノベーション協会が中心となって、成功している FDC の事例から学び、推進していく仕組みを構築するため、サミットを開催し、FDC の取り組みと知見を共有。2023 年 2 月、同協会に加え教育機関、金融機関などをパートナーとして構成するイノベティブ岡山（岡山地域戦略推進協議会）を設立。FDC 石丸修平事務局長が顧問に就任した。



キックオフイベントに登壇する FDC 石丸修平事務局長



岡山イノベーションサミット 2022

FDC 事務局から

福岡市基本計画（マスタープラン）策定に向けた民間意見の取りまとめプロジェクト

FDC では、福岡市次期基本計画（マスタープラン）策定に向けた民間意見の取りまとめプロジェクトを立ち上げました。

福岡市では、2024 年度に福岡市次期基本計画（マスタープラン）の策定が計画されており、策定にあたっては、市民参加プロジェクトの推進など、多様な主体の意見聴取に向けた取り組みが計画されています。

FDC ではこれらの経緯を踏まえ、FDC が主体となって、市内のさまざまな主体に働きかけを行い、FDC 会員の意見はもとより、市内団体等の意見を取りまとめるなど、民間主導で福岡市次期基本計画（マスタープラン）の策定に意見出しを行うため、専用のホームページを開設し多様な主体の意見を受け付けるとともに、市内各団体へのヒアリングや意見聴取に資するイベントを開催するなど、意見の取りまとめに向けた取り組みを進めていきます。



福岡市のマスタープラン策定に向けたサウンディング
FUKUOKA 10th Master Plan

FUKUOKA 10th Master Plan
サイトはこちら



会員交流会を開催

2022 年度 FDC 会員交流会を 8 月 22 日、福岡国際会議場にて開催。麻生会長ほか多数の役員が出席する中、九州経済連合会倉富純男会長はじめ、会員 83 社約 200 名に参加いただきました。

第 1 部は話題提供として「デジタル時代のビジネスと都市の新しい像」のテーマで (株)DX パートナーズ村上和彰代表取締役にご講演いただき（詳細は 34p）、FDC 石丸修平事務局長が「FDC の事業推進体制」について報告いたしました。

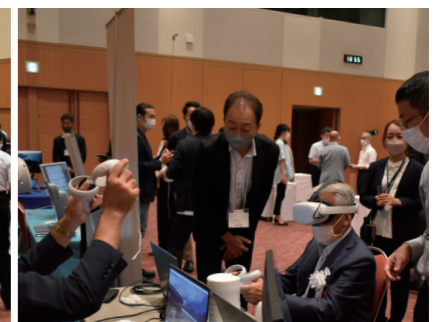
続く第 2 部の懇親会ではリアルな交流機会を創出するとともに、DX を推進している 5 社がブースを設けて具体的な取り組みを紹介。参加者はそれぞれ熱心に語り合い、またブースにおいて自社との協業機会を探るなど、会員同士の交流を深めることができました。



DX 推進についての講演会の様子



交流会の様子



会員企業のブースでの様子

脱炭素推進シンポジウム 2022 ～福岡・九州の強みを活かした脱炭素経営と ESG 投資推進に向けて～

実施概要

開催日時：2022年6月22日（水）15:00～17:00
開催方法：ハイブリッド方式 リアル会場 ホテルニューオータニ博多 鶴の間
オンライン Zoom ウェビナー・YouTube Live

主催：福岡地域戦略推進協議会
共催：福岡市
参加者数：303名（リアル参加者：79名、Zoom：127名、YouTube：97名）

実施プログラム

開会挨拶	麻生 泰	福岡地域戦略推進協議会 会長
基調講演	「2050年カーボンニュートラル実現に向けての大変革～脱炭素と地域循環共生圏～」	
講演者	中井 徳太郎氏	環境省 環境事務次官
パネルディスカッション	「官民一体で取り組む脱炭素経営に向けたチャレンジ」	
パネラー	中井 徳太郎氏	環境省 環境事務次官
	池辺 和弘氏	九州電力(株) 代表取締役社長執行役員
	鈴木 香織氏	Codo Advisory(株) 代表取締役社長 CEO
モデレーター	石丸 修平	福岡地域戦略推進協議会 事務局 局長
閉会挨拶	石橋 達朗氏	九州大学 総長

※所属、役職名などは開催当時のものです

開会挨拶

福岡地域戦略推進協議会 会長 麻生 泰

福岡地域戦略推進協議会(以下、FDC)は、産学官民連携の Think & Do タンクとして、福岡都市圏を起点とした都市・産業の創造とそれを支えるデジタルの基盤形成を目指しています。また新型コロナウイルス感染症により顕在化した社会経済の変化を踏まえたうえで2030年を見据えて策定した第2次 FDC 地域戦略のもと、従来の経済施策に加えて社会課題の解決やダイバーシティの実現などに取り組んでいます。地球温暖化による気候変動の影響や人々の幸福感の多様化など、価値観の変化に

よってまちづくりのあり方が大きく変わりつつある中、昨年開催した「福岡都心再生サミット2021」では福岡市とともにウェルビーイングのまちづくりについての方向性を示しました。そして今回、福岡にとっても大きな論点である脱炭素の推進をテーマに議論を深めます。2020年9月に設立した国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」を進めていくうえでも脱炭素の取り組みは重要なカギとなります。本シンポジウムが福岡・九州の強みを活



かした脱炭素経営と ESG 投資の推進につながっていく一つのきっかけになればと願っています。

基調講演

「2050年カーボンニュートラル実現に向けての大変革～脱炭素と地域循環共生圏～」 環境省 環境事務次官 中井 徳太郎氏

気候変動をめぐる国内外の動向

2020年にシベリアで38度、アメリカで54.4度の熱波が訪れるなど、このところ極端な現象が頻発しており、気候変動の進行に伴う「極端現象」の強度および頻度が増大する可能性が指摘されています。日本においても線状降水帯による豪雨や台風による風水害の激甚化が起っています。そしてこの3年、新型コロナという世界

的なパンデミックに直面しました。2020年環境白書に「気候危機宣言」と記載し、同年11月には国会で「気候非常事態宣言」の決議がなされるなど、日本においても気候問題への危機感が高まっています。これらは生物多様性の損失や気候変動による地球環境の変化が深く関係していると考えられており、気候危機と新興感染症は広い意味で同じ環境危機であると環境省は捉えています。2015年12月、国連気候変動枠組条約第



21回締約国会議(COP21)において炭素社会との決別宣言となるパリ協定が採択され、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力をするという目標

が共有されました。また、2021年10月のCOP26では、今世紀半ばのカーボンニュートラルおよび締約国に対し2030年に向けた野心的な気候変動対策を求めるとともに、我が国の大きな貢献により市場メカニズムのルール交渉が合意に至ったことで、世界全体が脱炭素の実現段階に入りました。

気候変動などにかかる我が国の政策

一方、我が国においては、2030年度に温室効果ガスを2013年度時点に比べ46%の削減を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることとし、これを具体化するクリーンエネルギー戦略の策定の検討を進めました。利便性や繁栄を求め続けてきた人間活動の裏返しとして、私たちの生存基盤である地球に負荷をかけすぎてしまった現状を克服するためには、社会経済システムや日常生活のあり方を大きく変えること=地球の健康を取り戻すことが必要となります。そこで、経済と環境が対立するのではなく、環境を改善することが経済を良くする成長戦略となると捉えたグリーン社会を目指すこととしました。この経済構造の質的転換が進んでいけばそれだけ経済が、地域が、国が豊かになり、お金も回っていくという発想をベースに置いています。また、現在、702の地方自治体が二酸化炭素排出実質ゼロを表明したことで、表明自治体総人口が約1億2000万人になるなど脱炭素に対する関心は高く、行政だけでなく、産業界、経済界も含め地球温暖化対策こそが日本の成長力の源泉であるとの

認識が深まってきています。岸田政権ではこのクリーンエネルギー戦略を新しい資本主義の中核課題に位置づけ、官民協調で少なくとも10年間で150兆円の投資を行います。そのため官邸にGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議を設置し、経済産業大臣や関係大臣とも連携し議論を深めています。

社会変革のために、何をすべきか

地域循環共生圏への変革に向け①「脱炭素社会への移行」(カーボンニュートラルを2050年までに実現)②「循環経済への移行」(プラスチック資源の循環戦略などすべてのものはつながっている資源だという考えで経済・社会をデザイン)③「分散型自然共生社会への移行」(自然生態系にもっと寄り添って地の利にあった空間を活用)の「3つの移行」を加速させ、持続可能な社会へのリ・デザインが求められています。その具体化として環境省では地域が抱える課題に対し、環境を切り口に統合的に解決する「地域循環共生圏～ローカルSDGs～」を第5次環境基本計画の柱としました。地域循環共生圏は、エネルギーの文脈からは脱炭素社会、物質的側面からは循環型社会、空間から見れば分散型・自然共生社会と捉えることができます。この計画に則り、地域の資源を活かし自立分散型の社会を形成するとともに、地域の特性に応じて補完し支え合うSDGsが具現化された世界を目指し活動を進めてまいります。

地域脱炭素の取り組み～地域全体のカーボンニュートラル化～

一連の取り組みのひとつとして、地域課題を解決し地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する「地域脱炭素」に取り組んでいます。今、9割の自治体において赤字となっているエネルギー収支を歩留まりさせ、地域に裨益する形で再生可能エネルギーの導入などによりCO2を削減するだけでなく、災害が起きたときも停電にならないようなグリッドなシステム構築や、それらを通じて地域に雇用やお金を生み出すことで地域経済を改善していこうというものです。具体的には、環境省が中心となって各都府県が連携し、地域脱炭素ロードマップを作成しました。ロードマップの中では、2030年までに脱炭素先行地域を100カ所づくり、全国で多くの脱炭素ドミノをおこします。屋根置きなど自家消費型の太陽光発電や地域共生・地域裨益型再生可能エネルギーの立地などを進めるため政策を総動員し、人材、技術、情報、資金などを2025年までの5年間の集中期間に積極的に支援していきます。また、脱炭素ビジネスを進めるには当然リスクがあるため、自治体の面的な環境を整備し、リスクマネーについて財政投融資を活用した新たな脱炭素ファンドを創設し、地域金融などをより誘導しやすくする形で取り組んでまいります。

カーボンニュートラル時代の企業経営

一方、環境、社会、企業統治という非財務情報を考慮して行う投融資である「ESG」投資が世界的に注目されており、金融機関や企業に対し、気候変動(地球温暖化)に関連したリスクと機会を開示するよう要請するTCFD(Taskforce on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)と同様のESG情報開示が生物多様性分野でも求められる世界がもうすぐ訪れます。それがTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)です。金融機関や企業に対し、自然資本および生物多様性の観点からの事業機会とリスクの情報開示を求めるもので、2021年9月には15カ国が参加するタスクフォー



スが立ち上がり、2023年9月に本格開始予定となっています。さて、企業にとって気候変動は大きなリスクであると同時にビジネスチャンスでもあります。気候変動対策の視点を織り込んだ企業経営を脱炭素経営と言います。これまでの地球環境対策はどちらかというとCSRの一環と捉えることが多かったのですが、脱炭素に向き合う姿勢が経営上の重要課題となってきたことから全社をあげて取り組む企業が増加しています。

また、気候変動対策は、単なるコストの増加ではなくリスク低減と成長への投資であるという認識も広まりつつあります。同時に自社だけでなく下請け事業者にも再生可能エネルギーの使用を要請し、応えられない場合取引を終了するなどサプライチェーン全体で脱炭素を進める動きも広がっています。環境省では、このような動きに対し脱炭素経営に関する情報発信やシナリオ分析の実施支援など企業サイドへのサポートを行い、横展開を図っています。

また炭素税、排出量取引などカーボンプライシングの仕組みも幅広く検討しています。経済の「血脈」である金融が果たす役割は非常に大きいことから、ESG金融促進に向けSDGsの達成に向けたビジネス・グリーンプロジェクトに資金が集まるような金融メカニズムを構築するため、地銀や信金とともに具体的な事例づくりを行うといった施策も行っています。

このように、環境省はプレーヤーのひとりとして皆様と一緒に持続可能な地域経済社会の活性化に向け、環境と経済の好循環を実現する政策を進めてまいります。環境省が中心となって、各業界トップと連携しESG金融に関する意識と取り組みを高めていくための議論を行う場として「ESG金融ハイレベル・パネル」も設置しています。一方、脱炭素への移行（トランジション）に資する取り組みに対し十分な資金供給がなされるようトランジション・ファイナンスについて経済産業省、環境省、金融庁で全体の枠組みを進めるとともに経産省で供給サイドの業界ごとのシナリオを作っているところです。

2社による合併会社として、今年3月設立いたしました。



カーボンニュートラルという高い目標を実現するための取り組みが企業側にも求められており、そのモデルケースをまずは九州からつくり、日本そして世界に展開していくことを目指したいと思っています。このような中、グローバルスタンダードの視点から見たとき、また脱炭素経営という視点で見たとき、自社の経営そのものが脱炭素と関わっていると捉えておられる経営者はまだまだ少ないのが日本の状況だと感じます。下図のグラフにも表れているように、TCFD（企業の気候変動への取り組み、影響に関する情報を開示する枠組み）、SBT（企業の科学的な中長期の目標設定を促す枠組み）、RE100（企業が事業活動に必要な電力の100%を再生エネルギーで賄うことを目指す枠組み）のいずれにおいても日本の企業は非常に積極的に脱炭素経営に取り組んでおられます。ただ残念なことに従来型の環境対応に留まってしまっていることが多いようです。今、グローバル市場では2019年から2022年、脱炭素目標を設定している企業数は倍増していますが、どのようにして目標に到達するのかと

いった計画や状況を開示しないしていると自社の取り組みを都合良く見せられていると判断され、投資家やNGOから「グリーンウォッシュなのではないか」と指摘されるケースが起こっています。これを回避するため、弊社では「ACT (Assessing Low Carbon Transition)」というグローバル指標を日本ではじめて取り入れました。ACTは、EUのタクソノミーを牽引しているフランス環境管理庁と非営利団体のCDPとがグローバルな脱炭素移行戦略をリードすることを目的に、企業の「低炭素経済への移行」の実行能力について評価する方法として開発したフレームワークです。このフレームワークを活用し、企業の脱炭素目標と現状のギャップを埋める戦略策定と移行計画評価を行います。これにより、2030年に向けてどのように準備を進めてきたか、そして今、どこまでできているかといったことを評価していきます。ACTは、脱炭素の取り組みを加速させる重要なツールとなり得ると思っており、まずは福岡・九州からビジネスを推進していきたいと思っています。



たいと思っています。

石丸 企業として脱炭素に取り組むことを決められた際の危機感や現状についてはいかがでしょうか。

池辺 当然自分ごととして取り組まなければならないと強く思っています。2019年度の統計によると日本全体で12億トンくらいのCO2を排出しており、そのうち4割程度はエネルギー転換、つまり我々の発電所から出ていますので、そのような観点からも脱炭素の重要性をしっかりと認識したうえで取り組みを進めています。

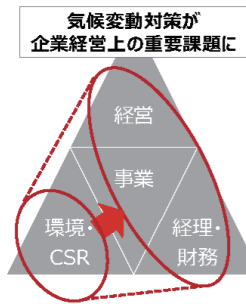
そこで最近感じるのは、現場の経営者の方の関心の高さです。ある金型工場の方とお会いした際も「納入している企業から、『お宅はどれだけCO2を出しているのか』と聞かれることが多くなった」と話しておりましたが、今やサプライチェーンの下流の方まで問題意識を持ってもらえるようです。

石丸 地方に対する脱炭素経営の理解促進についてはいかがでしょうか。

中井 環境省としては、Codo Advisory 様のような動きに加え、現場の経営者と直接対話している地方銀行や信用金庫などによる取り組みに合わせて旗を振らせていただくことで、皆様とともにプレーヤーのひとりとして理解を広げる動きを加速させていき

脱炭素経営の拡大

- 脱炭素経営とは、気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では、気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、全社を挙げて取り組む企業が増加。



- 【従来】
- 気候変動対策 = コスト増加
 - 気候変動対策 = 環境・CSR担当が、CSR活動の一環として行うもの
- 【脱炭素経営】
- 気候変動対策 = 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス（未来への投資）
 - 気候変動対策 = 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

パネルディスカッション 官民一体で取り組む脱炭素経営に向けたチャレンジ

中井 徳太郎 環境省 環境事務次官
池辺 和弘 九州電力(株) 代表取締役社長執行役員
鈴木 香織 Codo Advisory(株) 代表取締役社長 CEO
石丸 修平 福岡地域戦略推進協議会 事務局長



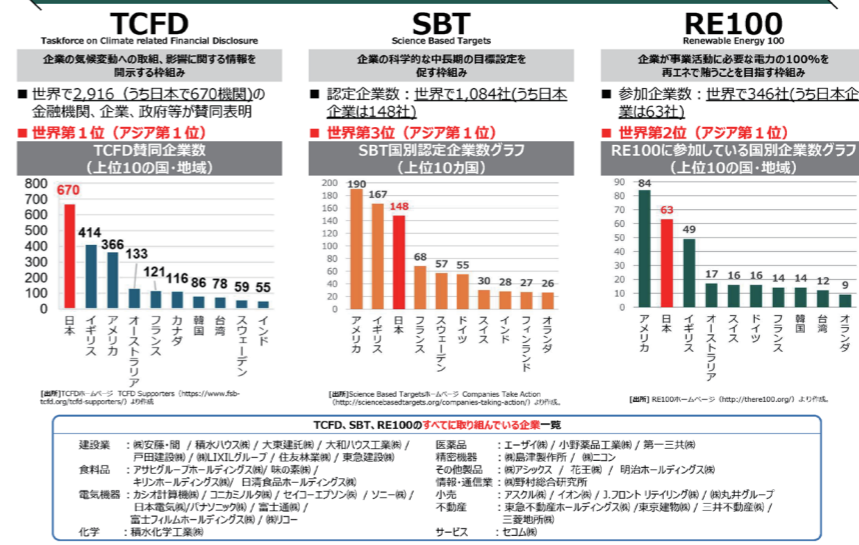
石丸 中井様のご講演は、2050年のカーボンニュートラル表明という中で、国だけではなく地方自治体や産業界・経済界を含めた地域における温暖化対策はコストではなく日本の成長戦略の一環だということ、またサプライチェーン全体の中でキャッチアップしていかなければ今後の企業活動にも影響が出てくるというこ

と、加えて福岡・九州の強みを活かしながら企業や自治体として対応していくことで企業価値や新たなビジネス機会が創出されていくといったお話だったかと思います。では、これを受けてまずは脱炭素経営の現状や課題について議論いただきたいと思っています。

脱炭素経営の現状・課題は

鈴木 弊社は、金融と環境を融合した脱炭素を目指す日本企業の取り組みをグローバル水準に引き上げる役割を担うことを目的に、国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」が誘致したアジア最大級の資産運用会社MCPと環境総合ソリューション会社アマタの

脱炭素経営に向けた取組の広がり ※2021年12月31日時点



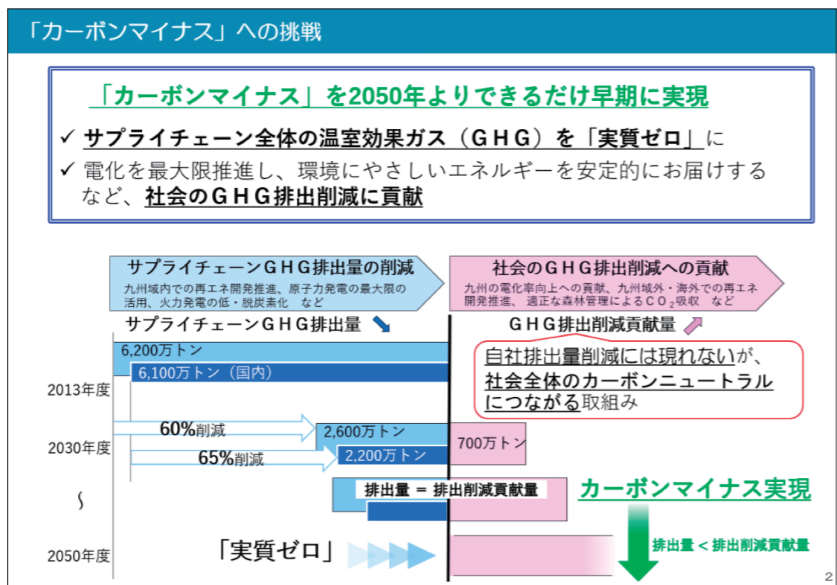
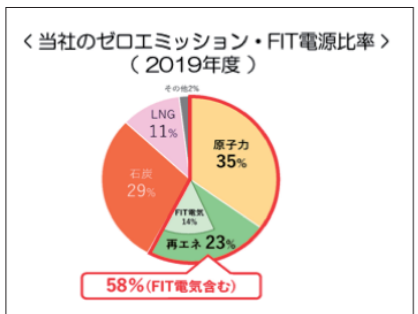
話していただけませんか。

池辺 九電グループでは、2021年4月に2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦するということを宣言して、エネルギー需給の両面から電源の脱炭素化と電化推進の取り組みを加速させてきました。

そして同年11月には具体的な行動計画を策定するとともに、電力業界ではじめてカーボンマイナスの実現を目指すことを宣言しました。カーボンマイナスとは、自分たちが電気を作るために排出するCO2の量はゼロにするとともに、お客様の電化推進のお手伝いをしたり、九州に留まらず九州域外や国外でも再生可能エネルギーの電源を作ったりすることを通じて、会社全体での貢献度がカーボンゼロを越えてその先のマイナスに深掘りすることができる、という状況を実現しようというものです。

行動計画のうち、代表的な事例としては、再生可能エネルギーの主力電源化、アラブ首長国連邦における海底直流送電事業など海外事業の積極展開、九州の電化率向上、地域のカーボンニュートラルの推進などがあげられます。また電気自動車用リチウムイオン電池を用いた産業用機械向け電池パックの製造販売といったことにも取り組んでいます。このうち、再生可能エネルギーの主力電源化では、2019年度における当社のゼロエミッションFIT電源比率は58%と国内のトップランナーとなっています。2021年度は原子力発電の稼働などもありこれを上回る予定です。また、全国の設定容量の4割を占める地熱発電では、九州域内で6地点、福島県でも調査を進めるなどさらなる開発に向け取り組みを進めています。

一方、福岡県の久山町などでの森林を活用した実証事業を通じ、森林からのJ-クレジット創出支援とそれを活用したCO2排出ゼロが困難な排出電源のカーボンオフセットに取り組むなど、地域のカーボンニュート



ラルも推進しています。このように九州電力はグループとしてカーボンニュートラルをはじめとした経営環境の変化を改革のチャンスと捉え、さらなる成長につなげ、九州から日本の脱炭素をリードしていきたいと考えています。

石丸 では企業が脱炭素経営に移行していく際に、何をきっかけにしていけば良いかなどポイントとなる点がありますか。

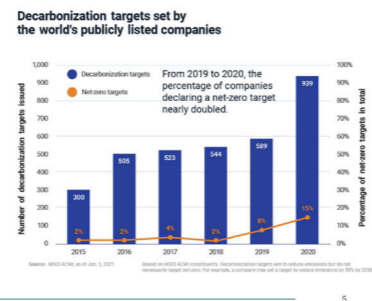
鈴木 最も大切なのは経営層のコミットメントです。トップ自らが多岐にわたる活動や取り組む姿勢を対外的に公表し、何故やするのか、どのように進めるのかといった説明責任を果たさなければなりません。さらに、自社経営層を動かした後は、サプライヤーを動かさなければなりません。上流も下流も含めて自社の取引先と一緒にどのように脱炭素社会を作っていくのかといった価値創造に対する認識をひとつにすること、そしてそうするためのコミュニケーションを自社から発信していくことが求められます。そのうえで、決してグリーンウォッ

脱炭素化に取り組む企業

脱炭素化に向けた目標を設計している国際的な企業はますます増加

2019年から2020年にネットゼロ目標設定を公表した企業は2倍に増加

しかし、適切な移行戦略がなければ、グリーンウォッシュと判断されてしまう可能性が高まっている



シュとならないよう、自社の製品を活用することがどれだけ脱炭素に貢献できるかを顧客にアピールしていくこと、こういったことをしっかり行うことが大変重要であると考えます。

中井 九州電力様が頑張っておられるおかげで、九州は日本の中で最も再生可能エネルギーのポテンシャルが高く有効活用されています。九州には引き続き日本の牽引役となってもらいたいと思います。

それに加えて、脱炭素を進めるうえで地域の中堅・中小企業を含む企業や自治体に対するコンサルの支援といったサポート体制などについても九州電力グループのコミットメントに期待したいところです。

池辺 評価いただいていることをありがとうございます。

その中で、国から要請されたからしょうがないといった受け止めではなく、これはビジネスチャンスだと捉えて取り組むことが大事だと思います。

企業は、CO2 排出の少ない電気を使っていれば高く評価されますし、そういったことを通じて自分たちが排出するCO2が削減できれば、自らの商品の付加価値が上がると認識したうえで脱炭素の取り組みを進めていけば、長続きしていきたく思います。ビジネス上の利



益を生んでいくという考えのもとに脱炭素に向き合っていくことが秘訣だと思います。

石丸 先ほども、コンサルや支援というお話が出ていますが、脱炭素ビジネスやサービスといったものが生まれてくることで国や地域の成長につながるのですね。

中井 金融機関もそうですしスタートアップからも様々なアイデアや取り組みが創出されてきていますので、環境省としてもそこを東ねたサポートができていけばと思います。それぞれが切磋琢磨すると同時に、情報共有を進めるなど協調できる場所は協調しながら大きなビジネスマーケットに育てていくことが大事だと思います。

池辺 脱炭素ビジネスということ言えば、様々な取り組みを既に始めています。特に、自分たちの得意とする分野はどんどん活用していこうと思っています。例えば、オール電化マンションで、マンション住人だけで利用できるEVのサブスクサービスやカーシェア、また蓄電池やオール電化のIHクッキングヒーターのリースなどです。

マンション入居者用EVシェアリングサービス「weev」の全国展開 (2022.5.20~)



導入車両の一例 (テスラ・モデル3)

また、燃料価格が高騰するなか、二重サッシやガラスを2枚にするなどの後付けの対策をすれば電気代やガス代は節約できエネルギー使用量も減らすことができます。これまでだとそうではなかったのですが電気代やガス代が高騰する今は収支が合

うようになっています。断熱はエネルギーのトータル使用量を減らしてくれるので、地球環境にも貢献できます。脱炭素を進める中でこういった領域にも参りだしていこう、と思っています。

鈴木 池辺社長がおっしゃるとおり自社の強みを脱炭素社会の文脈で捉えなおすことも大切です。脱炭素社会に寄与する新たな市場創出に向けて、自社の技術、ネットワーク、知見はどのように活用できるか、あるいは他社と協業していくことで自社の強みが活かせるのではないかと、といった視点です。実際、他の業界から脱炭素ビジネスへの参入が非常に活発化しています。様々な業界連携も含め、サステナブルな社会構築のために自社のビジネスもサステナブルにしていくといったサーキュラー型へのビジネス転換によって、地域も活性化します。脱炭素ビジネスの創出をそのように捉えれば良いかと思っています。何も対策を講じずにこれまで通りのビジネスありき、いわゆるBAUシナリオ（ビジネスアズユージュアル）ではもはやいけないことです。



脱炭素経営の実行に向けた具体的な取り組み、取り組み支援について

石丸 では最後に脱炭素経営の推進に向けた具体的な取り組みや支援などをお聞かせください。

中井 脱炭素経営の展開は新たな分野への挑戦であり、ヒト、モノ、カネ、そしてリスクも背負うことになると同時に我々にとっても新天地です。そのため地域の経営者や事業者の皆様と一緒に、さらには地方整備局や経済産業省などとも連携しながらブロックごとに仕組みを構築していきます。代表的な例としては、脱炭素移行加速化支援交付金を設け、民間と共同

して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体などに対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援を行います。また、実際のビジネスシーンでは、地域金融のみならずメガバンクなども協力し合い、リスクマネーの後押しをしていきます。脱炭素経営が促進されカーボンニュートラルとSDGsが実現していく好循環を我々は地域循環共生圏と名付けています。九州でこのモデルが浸透することで、人々の豊かな暮らしが実現し、そのソリューションをアジアやアフリカ、そして地球の課題の解決につなげていけるのではないかと思います。

鈴木 九州は、環境課題を乗り越えて新たな価値を作るエリアとして大きく躍進していくことが可能だと思います。特に、重工業が盛んなので、まずは素材産業からだろうと考えます。取引先の要請に応え、サプライチェーン上で脱炭素の取り組みが求められることも今後増えてくるでしょうし、電子機器のようにグローバルなサプライチェーン上でもニーズは高まっていくだろうと思われま。大企業だからやらなければならない、中小企業はまだまだ、といった意識ではなく、九州全体で脱炭素によって価値を創っていく、そういった活動を皆様と連携し進めていきたいと思っています。

池辺 電気をつくる事業者として、CO2を出さずに電気をつくる設備をどんどん増やしていきたいと思っています。あわせて九州において電化を推進し、カーボンニュートラルからカーボンマイナス、ゼロの先へということに取り組んでいきます。

一方で、今年の夏と冬は東北の地震やロシアのウクライナ侵攻など特殊事情によって、燃料確保が不安定な状況となっており、電力事情は非常に厳しい状況です。ぜひ節電にご協力いただければと思います。太陽光を有効に使うため、節電や需



要の創出によるデマンドレスポンスに協力いただいたお客様にポイントを進呈するデマンドレスポンスサービスを実施しており、九電エコアプリを入れていただくとご参加いただけます。我々も発電設備の保守点検の徹底や燃料の確実な調達など必要な供給力の確保に万全を期していきますが、こちらのサービスもご活用いただき節電にご協力いただきますようお願いいたします。

石丸 本日の議論をきっかけに、九州・福岡における脱炭素経営の取り組みを進めたいと思います。そのためにはビジネスという視点を持って、自分たちの有するソリューションやリソースを活用していくことから始め、地域全体でエコシステムを構築し、みんなで支えつつうまく補完しながら今後国や地方自治体とも

連携し、九州・福岡の地域体制を進めていくことができればと思います。

《ご紹介》ご家庭向けデマンドレスポンスサービス

- 2021年2月よりSBパワーと共同で、「九電eco/キレイライフプラス」アプリによる家庭向けデマンドレスポンス(DR)サービスの実証を行っています。
- 節電や需要創出によるDRにご協力いただくと、その効果に応じてポイントを進呈するサービスであり、今年の夏や冬の需給バランス維持に向け、有効に活用してまいります。

①節電チャレンジ
(主に夏・冬の夕方に実施)
空調の温度を室外の温度に近づける、外出時に電気を消す、などの節電を実施いただき、節電量に応じてポイントを進呈します

九州電力/SBパワー
・DRの実施日時を設定
・成功/失敗の判定

お客さま
・対象時間に需要をシフト
(一般家庭、EV)

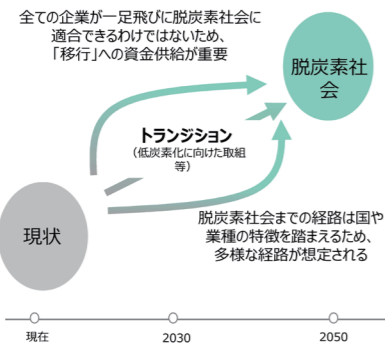
②使ってお得・エコチャレンジ
(主に春・秋の昼間に実施)
洗濯やアイロンがけを指定した時間帯に行う、電気自動車の充電時間を夜から指定した時間帯へ変更するなど、電気のご利用時間をシフトしていただき、シフト量に応じてポイントを進呈します

九州電力/SBパワー
・DRの実施日時を設定
・成功/失敗の判定

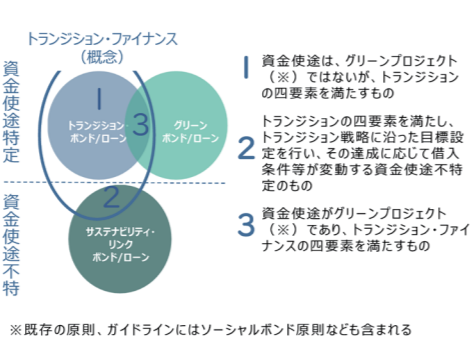
お客さま
・対象時間に需要をシフト
(一般家庭、EV)

※累計100ポイント獲得で、100円相当のPayPayポイントに交換可能
※実証への参加には、スマートフォンが設置されていること等の条件を満たしている必要があります(詳細は、当社サイト「キレイライフプラス」をご覧ください)

資金供給の重要性



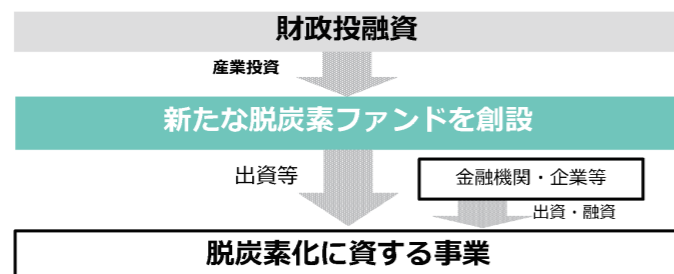
トランジション・ファイナンスの位置付け



脱炭素事業への出資制度の創設について (環境省令和4年度財政投融资要求)

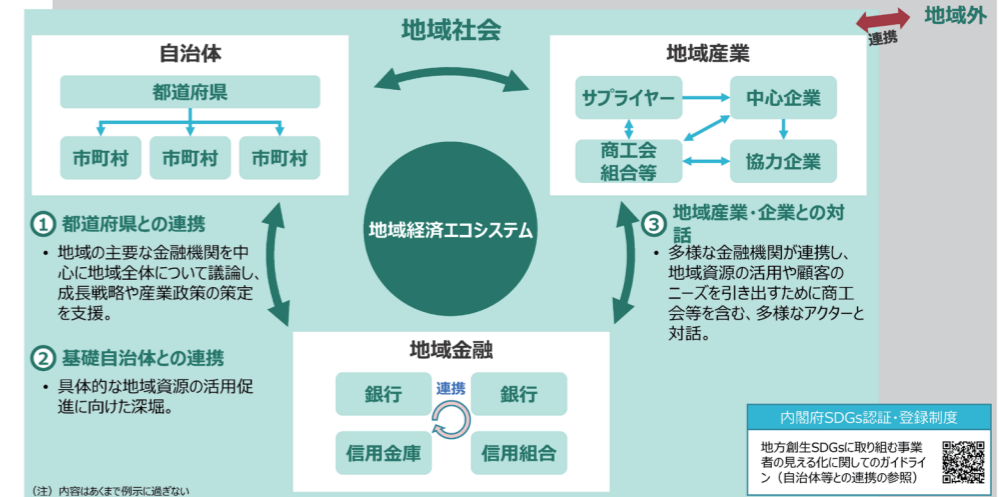
- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**脱炭素事業に意欲的に取り組む民間事業者等を集中的、重点的に支援**するため、複数年度にわたる継続的かつ包括的な資金支援の一環として、**出資制度を創設**する。
- **200億円の出資を呼び水として、1,000億円程度の規模の脱炭素事業を実現**するとともに、新たなビジネスモデルの構築を通じて、**数兆円規模の脱炭素投資の誘発に貢献**することを目指す。
- さらに、それらの成果を踏まえつつ、2030年度の温室効果ガス2013年度比46%削減、2050年までにカーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に向けて、資金支援を継続的に実施していく。

【財政投融资のうち産業投資 200億円 事業規模1,000億円程度を想定】



地域経済エコシステムの構築

- また、経営者は**地域経済エコシステムの意義を理解し、その構築に向けて自らの組織を関与させるように努める**ことが求められる。地域経済エコシステムでは、**地域の様々な主体が役割を果たし相互補完関係を構築**するとともに、**地域外とも密接な関係**を持ちながら、**多面的に連携・共創**することが必要となる。
- 地域金融機関は、**互いに規模や属性等を踏まえ連携**しながら、**地域資源の活用や顧客のニーズを引き出すために地域産業・企業と対話**を行うとともに、自治体とも密に連携し、**都道府県等とは地域の成長戦略や産業政策の策定支援、基礎自治体とは具体的な地域資源の活用促進に向けた取組を進める**ことが考えられる。



閉会挨拶 九州大学 総長 石橋 達朗氏

本日ご議論いただいた中で、脱炭素の推進とは地球の健康を取り戻すこと、というお話がありました。医者が病気を治すと診察料が受け取れるように、脱炭素を進めることで利益を生み出すという仕組み、ビジネスエコシステムが必要だと思います。脱炭素経営を慈善事業ではなくビジネスとして捉え、きちんと取り組む姿勢を根づかせなければなりません。九州大学は2021年11月、指定国立大学法人の指定を受け、目指すビジョン

「KYUSHU UNIVERSITY VISION 2030」を策定・公表し、社会的課題の解決に貢献することに注力しています。その課題の中で大切なテーマのひとつが「脱炭素」であり、現在様々な研究や社会実装を進めているところです。さらに、九州にある11の国立大学が共同して九州地区再生可能エネルギー連携委員会を組成し取り組みを始めています。是非とも産学官民が連携し、脱炭素の取り組みを福岡・九州から日本全体、そしてア



ジアへ広げていき、持続可能で人々のウェルビーイングに貢献できる社会を目指したいと強く思っています。

特集

福岡が目指すまちのありかた ～「イノベーション」「都市」「デジタル」をキーワードに3つの話題提供～

福岡は今後どのようなまちを目指すべきなのか。今年度の活動を通じて、「イノベーション」、「都市」、「デジタル」のキーワードから示唆をいただいた3件の話題提供についてその要旨をご紹介します。

テーマ 「デジタル時代のビジネスと都市の新しい像」
講師 村上 和彰氏 ((株)DX パートナーズ シニアパートナー & 代表取締役、
京都大学博士(工学)、国立大学法人九州大学 名誉教授
※ 2022 年度 FDC 会員交流会における話題提供

※所属、役職名などは開催当時のものです

FDC がスマートシティをはじめ都市や地域全体の活性化・最適化に取り組んできたことを鑑み、今日はデジタル時代におけるビジネスだけでなく、そこで都市がどう変わっていくかもあわせてお話させていただきたいと思います。特に、デジタル時代におけるビジネスと都市のあり様は密接に関係しているということを伝えていくつもりです。

1. デジタル時代のビジネス～3つの観点～

経営学では、顧客を想定しその顧客に対し製品やサービスにどのような価値を付加して届けるか、また対価を得るための収益モデルをどう構築するかを定めるとともに、そのモデルを回していくためのビジネス上の能力あるいは仕掛けとしてのケイパビリティを定義するよう求めています。これに対し、デジタル時代では大きく以下の三点で変化が起っています。

(1) コミュニケーションとデータ

アナログ時代は、事業者とお客様がつながることがなかなかできませんでした。デジタル時代は自社製品の使われ方や問題点など多様なデータを収集できるようになりました。さらにソーシャルネットワークによって評価の入手もできますし、会話することでコミュニケーションを促進していくことも可能です。データとコミュニケーションを活用することで顧客の困りごとを収集して分析し、それを新たな顧客価値として創造するというサイクルを築くことも可能となるのです。

(2) 顧客価値変換能力

ポイントはケイパビリティです。いかにデータを集めてそれをお客様とのコミュニケーションに使うことができるか、そして顧客価値創造につなげられるかが大事になってきます。従来型のビジネスモデルのループの中にデータに基づいたコミュニケーションを組み入れ、データから顧客価値を作っていく仕組みを構築していくこと、さらにどれくらいの速さと頻度で顧客価値を創っていくかが重要となります。

(3) 事業前提

自分たちのビジネスが成り立っている前提条件をしっかりと意識することが必要です。というのもデジタル時代ではいつの間にか古くなってしまった前提条件のもとでビジネスを

めているという落とし穴にはまる危険性もあるからです。

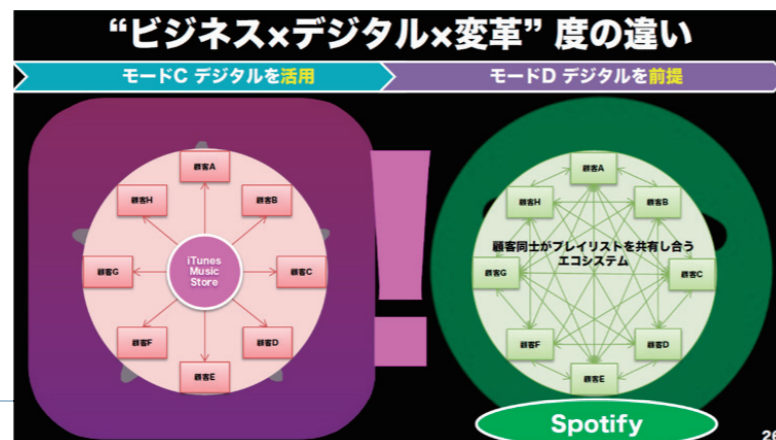
2. アナログ時代とデジタル時代 ～ビジネスの違い～

アナログ時代とデジタル時代でのビジネスは大きな違いが3つあります。音楽配信サービス iTunes Music Store と Spotify の比較から考察してみましょう。

(1) 「ビジネス × デジタル × 変革」度の違い

ビジネスをどこまでデジタルと関わらせているかという点です。まず iTunes Music Store は、リアルなレンタルショップに代えてネット上にサイトを設けることでリソースをアナログからデジタルに置換しただけではなく、デジタルを積極的に活用した EC だといえます。ただし我々顧客にとって音楽の楽しみ方はそれほど変わってはいません。一方の Spotify はデジタルを前提にビジネスを組み立てました。決定的な違いは顧客との関係性なのです。

Apple は、Hub and Spoke。Hub として自分たちを中心に置き、お客様とは Spoke の形でつながっています。お客様同士はつながっていません。ところが Spotify はいわゆるソーシャルネットワークの考え方です。つまりお客様同士がつながるのです。自分たちはお客様を他のお客様につなげるためのプラットフォーム、基盤という発想です。事業前提として、楽曲を自分ひとりで楽しむのではなくどんな曲を好んでいるかを他のユーザーと共有しあい共感しあう世界を最初から描いていたということです。両者は見ている世界が全く違っていました。



つまり Spotify はデジタルを既存ビジネスに活用したのではなく、デジタルを前提にしてビジネスを構築したのです。

(2) 「ビジネス × データ × 変革」度の違い

ビジネスがデータとどの程度関わっているかという観点です。

モード0 『データ未活用』

必要なデータや数値はあるが、紙もしくは業務システムに入れているものの、ほとんど使っていない状態。

モード1 『集めて見る』

社内に分散しているデータを収集し統合し可視化し分析することで、業務システム間で連携し日々の業務に生かしている。

モード2 『予測し判断する』

集めてきたデータをベースにして予測に使う。さらにその予測に基づいて高度な経営的判断を下す。

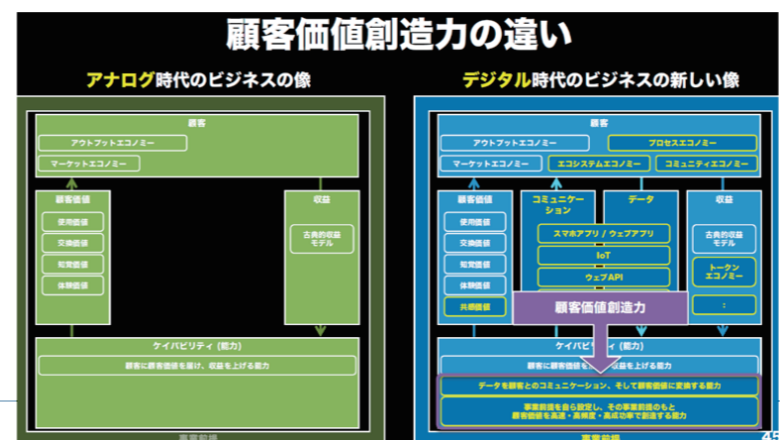
モード3 『価値を生む』

データに基づいてお客様の困りごとや製品への期待などを正確に分析し顧客価値創造に活かす。また、新たなビジネス構築のため、データからニーズを汲み取る仕組みを作るための投資をする。

モード2と3について Spotify には失敗例と成功例があります。Spotify はモード2『予測し判断する』の取り組みとしてジョギング時の気分合う音楽を配信するなど、お客様の今の状況に適した音楽をプッシュ型で配信するというサービスを提供したのですが、自分の行動が覗き見られているようで気持ちが悪いと反発をされてしまいました。これが失敗例です。次に成功したモード3『価値を生む』の取り組みはというと、何百万、何千万と集まってくるプレイリストをもとに、そのお客様の嗜好に合うであろう曲を含んだプレイリストを提案するというものです。これはユーザーから大歓迎されました。このサービス導入に向けて Spotify はプレイリストを集める仕組みに投資をし、ビッグデータ分析を行うことで、個人個人の好み合う曲を提供することを可能にしました。これは顧客価値起点でデータと接することが大変重要であることを示した好例だといえるでしょう。この件からも明らかなように、データづくりに投資しデータに基づいて日々のコミュニケーションや新たな価値創造に結び付けること、これがビジネスとデータとの関わりとしては非常に重要となるのです。

(3) 「顧客価値創造力」の違い

デジタル時代はモノが溢れています。単に製品を出しただけでは選ばれません。お客様が製品やサービスを選んでくれる理由



が必要となります。まさにこれが顧客価値です。今もアメリカの新興スタートアップ企業によるリーンスターアップという先進的な取り組みはあります。プロダクトサービスを創り、それをいったんプロトタイプとして市場に出して評価してもらうのです。その評価が低ければ方向を修正してもう1回市場に出していく、というようなアジャイルの繰り返しをやっていく顧客価値創造の仕組みです。ただし、このやり方だとマーケットに必要最小限の機能を備えた製品やサービスを出した後に仮説の検証を行うという手順となってしまい、検証までに1ヵ月から2ヵ月くらい要することとなり、それなりの費用と時間もかかってしまいます。一方デジタル時代には多くのデータを活用するとともに様々なデジタルツールを用いることでもっと素早く検証まで進めることができるようになったのです。例えば「事業フレームとして顧客は誰で、どの問題解決を選択し、そのために我々は何に着手し、どのようにして実現するのか」、「最終的にそれは顧客価値として受け入れられるか」など、フェーズごとに仮説を立てて検証することができる、といった具合です。このような時代にデジタルを活用せずに顧客価値を創っていくということは著しく高コストかつ時間を浪費することになってしまいます。そのためデジタル時代の顧客価値創造力を発揮するには、「デジタル技術とデータを事業前提に」「高速に」「高頻度で」「高成功率で」の4つがキーワードとなります。従来型のアナログ型のアパレル企業と今世界トップの ZARA の事例をもとに見てみましょう。

『デジタル技術とデータを事業前提に』

これは先に触れたとおりです。

『高速』

どれだけ早く顧客価値をつくるか、です。製品デザインを始めてそれが店頭で並ぶまでが顧客価値に要した時間だとすると、一般のアパレル企業の場合は概ね6ヵ月かかりますが、ZARA は2週間です。

『高頻度』『高成功率』

ほとんどのアパレル企業は1シーズンにつき1回の顧客価値を創っているのに夏には冬モデルをデザインし始め、次回製品のデザインをするのは春モデルとなり、シーズンに合わせ3ヵ月単位の顧客価値創造サイクルを回していけば良いということになっています。

一方 ZARA は高い成功率を獲得するため製品を2週間で店頭で届けるのです。そのため3日に1回この製造サイクルを回しています。つまり1週間に2回顧客価値を創造していることとなります。従来型のアパレル業界は成功率がだいたい50%だといわれており、デザインして製造して店頭で並べても買ってもらえずに返品される製品が約半数あるということになります。これに対し ZARA ではお客様が反応するトレンドをしっかりとセンシングして、それに合わせた製品をデザインし2週間後に店頭で並べます。こうなると必ず買ってもらえるのです。推定ですが、ZARA ではほぼ90%以上の成功率でお客様が製品を購入するので返品率は10%程度となります。ほぼ売り切

り御免という状態です。

そして仮に売り切れても同じデザインの製品は補充しないのですが、2～3日後に来店すればニーズに合った製品を買うことができます。

つまり3日単位での顧客価値創造によって、今日は売り切れていたけれどすぐ店頭で並ぶから大丈夫という発想に至らせ、結果お客様は平均で年に20回ぐらいい来店することになるのです。

これらデジタル・データを前提にした高速・高頻度・高成功率で顧客価値の創造を可能にするにはサプライチェーンとの間にもきちんとしたデータ共有や連携が求められ、デザイナーを確保するなどそれなりのチームを編成しなければなりません。

さらに今何が流行っているかということを中心にセンシングする能力、データを集める能力、そしてそれに基づいて何をデザインすればいいかという判断力など、様々な能力が要求されます。

顧客価値創造力というのはお金で買うことはできません。デジタルを前提にしてビジネスをスタートしない限りデータ基盤とかBIツールなどにどれだけ投資をしてもモード3『価値を生む』のフェーズには遷移しません。つまり、顧客価値創造力は自社できちんと育てていくしかないということなのです。

3. デジタル時代のビジネスと都市の新しい像

では、デジタル時代の都市の像はどうでしょうか。

アナログ時代の従来の都市はIoTでセンシング情報を集め、それに基づいて何らかのアクション、実世界、あるいは住民との間で指令や指示を出すという考えをベースにつくられてきました。

これに対して、デジタル時代は住民一人ひとりが見えるので、それぞれに適うよう価値を提供しなければなりません。

端的に言うとアナログ時代の都市というのはサイバーフィジカルシステム、サイバー空間、ITなどデジタルとフィジカルがつながる世界ですが、デジタル時代の都市は人間がしっかりと真ん中に位置します。

ソーシャル、人間・社会といった要素を意識したシステムを

作っていかないといけません。

そのためにはデータを活用して住民価値を創っていくという、先ほどの顧客価値創造と同じような取り組みが必要となります。実は、ここで先ほどから見てきたデジタル時代のビジネスのあり方と都市のあり様が非常に似ているというところが役に立ちます。ビジネスでうまくいったことは都市でもうまくいくはず。いかに住民価値を創るかということに突き詰めていけば良いということなのです。

FDC への期待 ～ DX 推進で地域の未来創造を～

ビジネスにおける様々な成功体験あるいは失敗体験というのが都市・地域の未来あるいは住民価値の創造につながってくれればと願っています。

そのため、地域や企業のDXを担うFDCが、ビジネスと都市の両方に活用できる経験値と価値創造の仕組みを結び付け、より良き姿にしていくことができるのではないかと考えています。

おわりに

デジタル時代のビジネスと都市の新しい像は、お互いに非常に似た形になってきています。ただ、残念ながらこれは最終形ではありません。

これから先どんどん時代や技術が進歩していく。ビジネスというゲームの最中にルールがどんどん変わっていく時代です。今までやってきたやり方だからとそれに固執していると、これからの時代のルールでは負けてしまいます。

こうなるともはや自ら変革するしか手はありません。自らの意思で世の中の環境の変化に適応していくものだけが生き残るのです。これがまさしくデジタル変革であり、ビジネスのやり方を変えるしかないのです。そこで願わくは皆様の会社がルールを変える側になっていただきたいと思えます。

なぜならば、どんなルールでビジネスをやればよいかということや予測するのは非常に難しいですし、競合他社がどんなふうルールを変えてくるかを予測するのも難しいでしょう。そうであるならば、自分たちがルールを作る側になればよい

ということなのではないでしょうか。

そこで最後に Alan Kay の言葉を紹介させていただきます。「将来を予測する最善の方法は、自分でそれを作りあげることだ」。

これからのデジタル時代、ぜひ皆様それぞれの業界における新しい事業前提を創り、そこでしっかりとビジネスを成長させていただければと思います。

テーマ 「進化思考で考えるイノベーションの原理」
講師 太刀川 英輔 氏
(NOSIGNER 代表、進化思考提唱者、デザインストラテジスト、福岡地域戦略推進協議会 シニアフェロー)
※ 第2回産業創造部会における話題提供

※所属、役職名などは開催当時のものです

こんにちは。太刀川 英輔と申します。私は、NOSIGNER というデザイン事務所を運営しています。デザイン戦略を描きながら、プロダクト、グラフィック、WEB デザインなど幅広い分野のデザインを手がけています。デザインコンサルテーションの一環で、企業の新規事業創出をお手伝いするようになり、現在では、エネルギー関連など様々な政策立案に関わるようにもなりました。デザイン事務所の経営の他にも、再生エネルギーのイノベーションを手がける企業の役員にもなっています。

アイデアを出し、良い形で実装するという点において、デザインとイノベーションはそれほど変わらないと思っています。そういった中、生物学、特にダーウィンが提唱している「自然選択説」に出会ったことで、創造性は才能などではなく誰もが学ぶことができるものではないかという思いが強くなっていきました。つまりイノベーションやアイデアを生む何らかの構造、いうならば鉄板のパターンが存在するというに気づき始めたのです。

アイデアやイノベーションを創出する方法があるとするなら、それを体系化し広く伝えていくことで、多くの社会課題を解決することができるかと考え、2021年4月『進化思考』を上梓しました。

この『進化思考』は50時間ほどを要するプログラムになっており、現在ホンダやパナソニックなど40～60社程度、様々な会社のイノベーション創出手法として活用されています。



まった状態を指します。ダーウィンは「自然選択説」において、この変異が自然界で起きていると言っています。つまり、長い首の動物が生まれてくるのは偶然だということです。偶然に首が長いという特徴を持って生まれ、それが何世代も何世代も繰り返されると、首が長い親をもつ子供の、また子供も首が長く、といった具合に「首が長い」という形質がだんだんと拡散していきます。この長い時間の中で、世代を超えて自然選択（セレクション）が働きます。つまり、首が長いと異性にもてたり子供が生みやすかったり、あるいは周囲に高い木ばかりがあるといった様々な要因による自然選択が延々と続いていくことで、だんだんと理にかなった仕組みを有するようになってゆくの。これを適応と呼びます。

初期の進化論者は首が長い方が異性の気を惹くことからそうなりたいと思うことで首が長くなった、といった誤った認識を持っていたようです。

しかし、そうではなく進化は偶然と必然の往復です。つまり、変異と自然選択を何世代も何世代も往復することによってデザイナーがいなくても最適な状態である「長い首」という進化＝デザインが決まるのです。

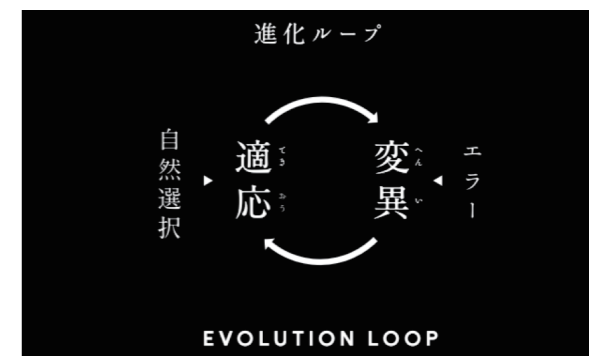


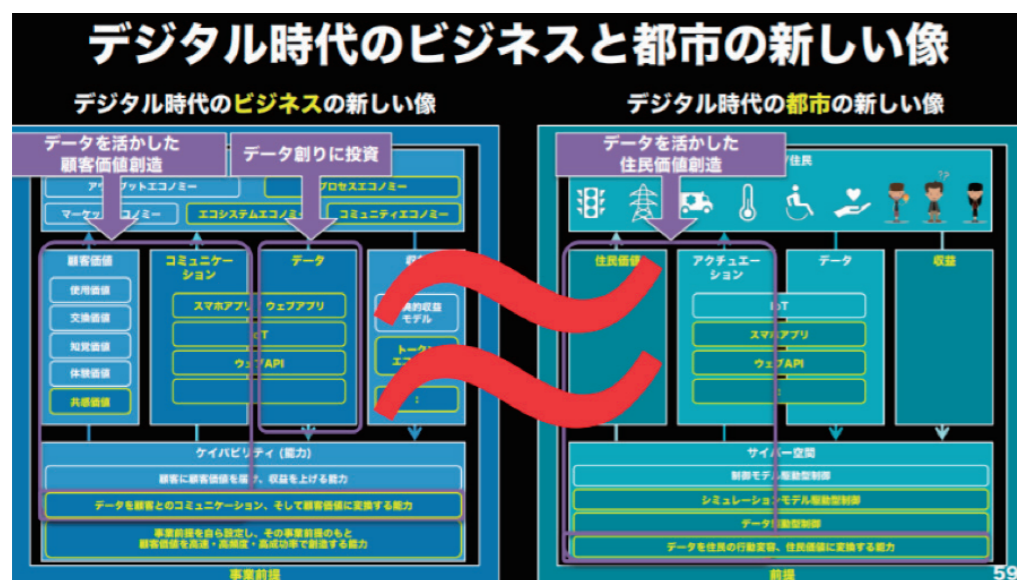
図1

(2) イノベーションの起こし方

図1の右側の「変異」は偶然で、左の「適応」は必然。この変異と適応を何世代にもわたって回していくことで最適なデザインを決めていくプロセスは、私たちが何かを創造する際に頭の中で行っているのと同じことなのではないでしょうか。つまりアイデアを出そうとするとき、私たちは頭の中で偶然の変異と、選択による適応を繰り返しているのではないかと私は考えています。

まずは変異。妄想だったりくだらないことを想像してみたりしていると、「あつ何か思いついた」ということが起こります。そう、エラーが起こる。進化において何世代にもわたる変異が最適なデザインを生み出してきたように、いかにたくさんのエラーを起こすことができるか、いうならばどれだけガチャを回せるかがイノベーションを生むためには大事になってくるのです。

では、左の適応とはどういうことでしょうか。自然界では必然的な傾向によって選択されていきます。一方、我々は神で

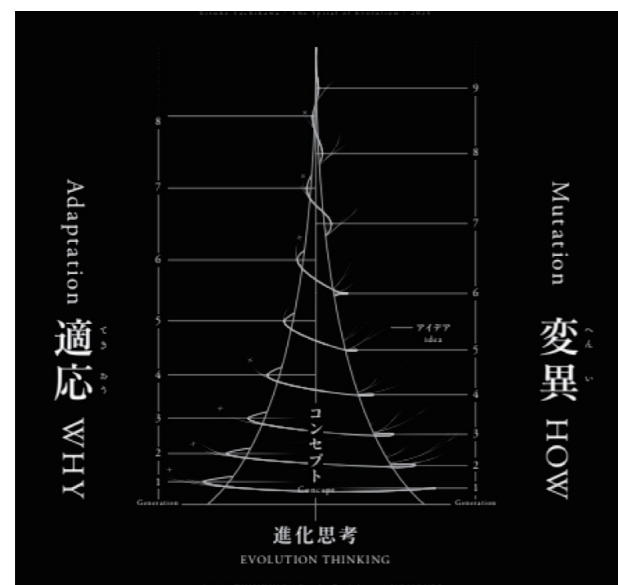


はないので大自然が数百万年という月日をかけてような選び方はできませんが、自身が現在置かれた状況やつながりをきちんと観察することで、必然的にこんな風になっていくだろうということを想定した選択を私たちは日常的に行っています。

例えば子供に見られていたら、真似するといけないうので赤信号では渡らないといった行動をとりますよね。

しかし、車が通っていない状態で渡った先に怪我人がいることに気づいたとき、頭の中で変異と適応ができないでいると「赤信号で渡ってはいけない」という考えを変えられず助けに行くことができません。頭の中で例外を設けるなどエラーを起こさなければ対応はできないからです。つまりは状況を観察し必然性に従って適応する、ということが必要になるのです。

頭の中で変異と適応を繰り返していくことで、状況を隔てている薄膜がはがれ結果として人はイノベティブになれるの



ではないでしょうか。

そうであるならば、いろいろつまらないアイデアを100個考えてみる。そのうち2個くらいしか良いアイデアがないから98個は切り捨ててみます。

残った2個からまた新たに200個くらいのアイデアを出して行って、その中で使えそうな3個くらいに絞って行って、ということを繰り返していきくと、つまらなかったアイデアがどんどん良くなっていくでしょう。

結果的にはそれを何周か回すと、誰もたどり着いたことがないような、優れたアイデアに到達するかもしれません。

このように、変異と適応を何度も何度も繰り返すことでイノベーションは生まれる、というのが進化思考の基本的な考えです。

2. イノベーションを起こしやすい組織となるために

ではどのようにすれば偶然の可能性をたくさん出せる組織、すなわちイノベーションを起こしやすい組織となるのでしょうか。今までの事業にこだわらず、とりあえず自由に考える状況を作って、エラーが起こってもそれはやむを得ないというある種エラーの許容性をもって捉えることが大事だと思っています。

ほとんどの変異はうまく行きませんが、たまに次の世代の柱になるようなものが出てくることがあります。それが適応進化です。そのため、エラー全体をコストだからと切ってしまうと進化が起こりにくくなることはこれまでの経験が教えてくれています。

イノベティブな組織であるためには、会社や個人が今までに経験したこととは違うこと。つまりある種そういった偶然に対して組織として適応させていくことができるかどうか問われています。加えて、現在において適切な理由で選択がなされているかということが問題になります。

ここであえて現在と言ったのは、組織も時間が経てくると過去に培われた理由の選択圧によって選択がなされてしまうということが多々あり、それが現代にどうも合わないということもあるからです。

だから毎回観察を通じて現時点に適した選択をしていかなくてはなりません。

これまでの固定観念的なものではなく、状況を毎回毎回フレッシュに観察して、今だからこうであるという風に現在の状況に応じて正直に選ばないといけません。

つまり現状に合わせ、いかに選択のルールを柔軟にしていけるかが問われているのです。

3. 「変異」のパターンと「適応」のための観察

優れたアイデアにたどり着きイノベーションを創出するために活用できる「変異」を促す9つのパターンと観察による「適応」のための4つの分析について紹介します。

(1) 「変異」

生物の進化は偶然であり、無数の変異的挑戦による壮大な結果論です。そして変異のパターンとは、結果を恐れずに偶然に向かおうとする挑戦のパターンそのものです。創造もまた同様で、肝心なのは成功確率ではなくエラーへの挑戦の数なのです。

エラーは偶然の発生確率を高め、結果として創造性を高めます。意図的にエラーを起こすためには生物の進化と創造に共通する以下の9つの偶発的変異のパターンを活用して考えてみるとよいでしょう。

～変異の9つのパターン～

- 「変異」 小さくしてみたり、大きくしてみたり
- 「擬態」 何かに似ている、似せる
- 「欠失」 何かを省いてみる
- 「増殖」 何かを大幅に増やす
- 「転移」 場所を移す
- 「交換」 何かと何かを入れ替える
- 「分離」 何かと何かに分ける
- 「逆転」 関係性を逆転させる
- 「融合」 何かと何かを足す

この9つのパターンをもとに、たくさんアイデアを出すことが変異にとって大事となります。

ただ、どれが生き残るか、最初から狙って見たところで成功するものではありません。

ある種の偶然性をどれだけ組織の中に抱え込むか、そしてそ



のリスクをどれくらい下げられるかということです。

一番危険なパターンは、自社の社内都合で生まれた1つのアイデアだけに全額投資するといったケース。

変異の数をいかに増やし、同時にそれが良いものであるかどうかをいかに客観的にしかも現実的に即して選べるかがポイントとなります。

(2) 「適応」

創造的であるためには、世の中に張り巡らされている見えない本質を観察し、自分だけの思い込みを排除する方法を培う必要があります。なにより現状を素直に理解する力は私たちの創造性を高めるために必須の能力だからです。なぜなら与えられたルールに従うことではなくそのルールが必要な本質的理由を探求することが適応の思考だからです。

そこで、生物の行動をあらゆる側面から理解するための観察手法に、未来を予測する観点を加えた「解剖」「系統」「生態」「予測」の4つの要因によって適応を観察する進化思考における分析手法「時空観学習」を紹介します。

「時空観学習」～4つの分析～

・「解剖」

そこに秘められた構造や目的を再確認し対象を深く理解するため、内部にあるモノを分類して形態を考える「形態の解剖」、各部位が何のためにあるのか理解する「生理の解剖」、要素をどのように生産するのかを理解する「発生の解剖」の3つの考え方に大別できます。

例えば、エンジニアは他社製品をパーツに分けて理由を理解します。リバースエンジニアリングと言われる手法です。素材を理解し、創り方を応用する。これによって無駄なパーツを省くことができるのです。

・「系統」

すべての創造は未完成で進化のように変化し続けます。そのため歴史的な背景を知ること、その文脈に潜んでいる適応性を浮き彫りにしていきます。

例えば、モノの種類をたくさん集めて学名を付けて分類していく。それがいつどこで発生し、いつごろ系統がわかれたか、

などです。

この観察が進むと企業のブランディングやその領域の中で一体何が問われ続けてきたか、ということがわかりやすくなるでしょう。

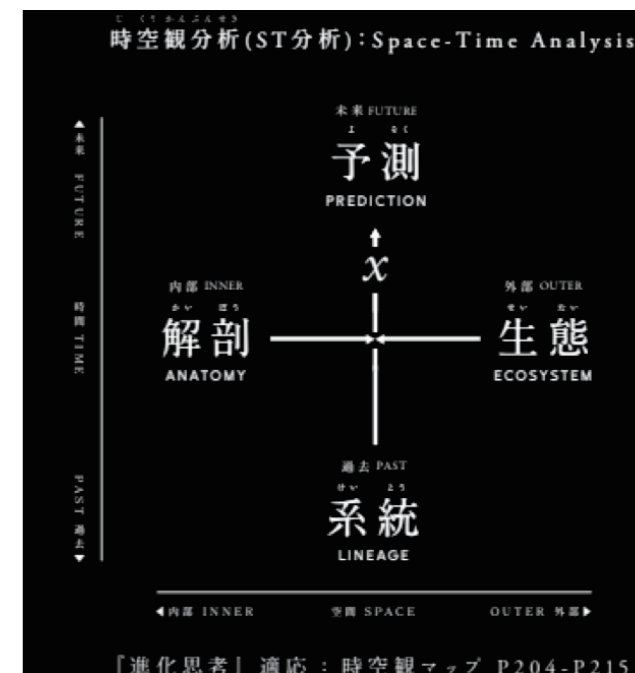
・「生態」

生物は互いに依存しあい、地球環境にも依存しています。また1枚のシャツですら多くの人の手や工程によって作り出されている。私たちはつながりに頼って生きている。そのため生態系に対する深い洞察が不可欠です。

例えば、作り手と製品とユーザー、製品を捨てた後に行きつく先はどこか、などネットワークやつながりを観察することが大切です。

・「予測」

創造は、状況を変化させるために生まれてくるので、常に予測とセットで出現します。社会にインパクトを与える創造を生み出すためには予測の精度を上げることが重要となります。例えば、データから傾向を予測してこっちに行く確率が高い、などです。



結び

私が今一番取り組んでいるデザインは気候変動への適応など、持続可能性の分野です。あらゆるところで炭素が発生している中、それぞれの接点においてこの状況を変えることができますし、変えようという意識を持ちながら脱炭素にアプローチしていくことがイノベーションのきっかけになっていくかもしれないと思うからです。希望あるケースがひとつ作れたとしたら、それを福岡モデルとして世界中で再生産することが十分に可能だと私は考えています。そのために進化思考がインスピレーションになれば嬉しいのです。

テーマ「イノベーション都市形成への提言」
 講師 中分 毅氏（イノベーションとともにある都市研究会メンバー 元日建設計副社長、FCAJ マイスター）
 ※ 第2回都市創造部会における話題提供

※所属、役職名などは開催当時のものです

1. イノベーション都市となるために ～「点から面への発展（活動面）」～

イノベーションセンターとして成果を上げているのは、日本はもとより世界的に見ても全体の2割程度しかないとされており、イノベーションセンターあるいはイノベーション地区という取り組みが必ずしも大成功というわけではありません。

点から面へと活動を広げるように、ひとつの主体によるイノベーションセンターを複数の主体によるエコシステムへ発展させるためには、初めから最終段階となる社会イノベーションの創出、いわゆる「ビヨンドマーケット」を目指すのではなく、一歩ずつ段階を踏んでいくプロセスを考えることが重要ではないかと思っています。

図1は、3つの発展段階に応じて「目的＝どのような課題に取り組むのか」、「外部＝誰と課題を設定し解決に取り組むのか」、「場＝どのような場で取り組むのか」、「経営政策＝資金と人材はどこから来るのか」、「評価＝成果はどのように活かされるのか」について整理をしたものです。

(1) 初期の段階(某社イノベーションセンターを参考に)

1対1。つまり2社間でオープンイノベーションを進めている段階です。既に見出されている課題解決策を改善したり革新したりしていくことを目的に、自社や他社の既存の実践手法の更新などから始めていくことになります。1対1の関係がたくさん生まれますが、あくまで1対1の関係の束に過ぎず、それぞれが独立しています。

また活動の場としては自社の一部を利用するケースが多く、2社間の取り組みであれば資金や人材は双方が出し合うなど、特定企業のリソースを使うこととなります。ここで得られる成果としては、改良された商品やサービスといったものとなります。

(2) 次の段階 (HTCE※を参考に)

この段階はこれまでなかった解決策を生み出すことを求めるレベルとなります。

複数企業の連携や産学官連携のコンソーシアムといった形態で活動を始めていくことになると思われます。

そのため構成メンバーが共有できるような場所が必要となります。

資金や人材は複数の企業が提供します。うまく進めば革新的なソリューションの創出につながると期待されます。

(3) 最も発展した段階 (Marineterrein※を参考に)

さらに発展させるには、行政も深くコミットし、今まで認知されていなかったようなテーマを課題として抽出し、解決策を創発し実装させていくリビングラボ的な取り組みが必要となります。

そうすると単にイノベーションを推進する側の人間だけではイノベーション活動が成立しなくなるので、市民やスタートアップを含め様々な主体が参画する相互関係の中で課題解決が創発されるエコシステムの形成に至ります。

活動する場所は課題を共有する人たちにとって開かれた場「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」となります。ま

「点」から「面」への発展① 活動面 ⇒ 活動を3段階で考えてはどうだろうか？

	某社IC	HTCE	Marineterrein
どのような課題に取り組むのか？ 目的	解決策の更新 既往の課題解決策を改良・革新 他社実践の更新 自社実践の更新	解決策の創案 有効な解決策不在の課題への取組 解決策の提案 解決策の事業化	新たな課題の提起 認知されていなかった事柄の課題化 社会課題の発見 解決実践の創出
誰と課題を設定し解決に取り組むのか？ 外部	1対1の関係の束 課題や資源を互いに持ち込む 自社資源を他社の課題解決に利用 他社資源を自社の課題解決に利用	コンソーシアム 解決策不在の課題に取組む複数者 複数企業による対等なメンバーシップ 課題解決のための産学官連携	エコシステム 相互関係の中で課題が創発される 社会的課題への取組 市民やスタートアップの積極参加
どのような場で取り組むのか？ 場	自社の一部 課題毎に自社資源を特定の他者が使用	メンバー内で共有 コンソーシアム・メンバーが課題解決の場を共同で設置・運用	コモンズ 場は課題を共にする人に開かれている
資金と人材はどこから来るのか？ 経営政策	特定企業の資源 特定課題の解決を目指す 特定の企業が資金・人材を提供 通常業務との併存が重要	複数主体の特定資源 特定課題の解決を目指す 複数の企業が資金・人材を提供 独自の資源運用が重要	柔軟な社会的資源 創発された課題解決に活用できる 複数主体の提供資源を組合せて活用 利潤に囚われない運営が重要
成果はどのように活かされるのか？ 評価	改良された商品・サービス	革新的なソリューション	インフラストラクチャー

イノベーションとともにある都市研究会作成

図1

「点」から「面」への発展② 活動面 ⇒ 基本は3段階だが、下図のパスでのそれぞれの障壁を乗り越える必要がある

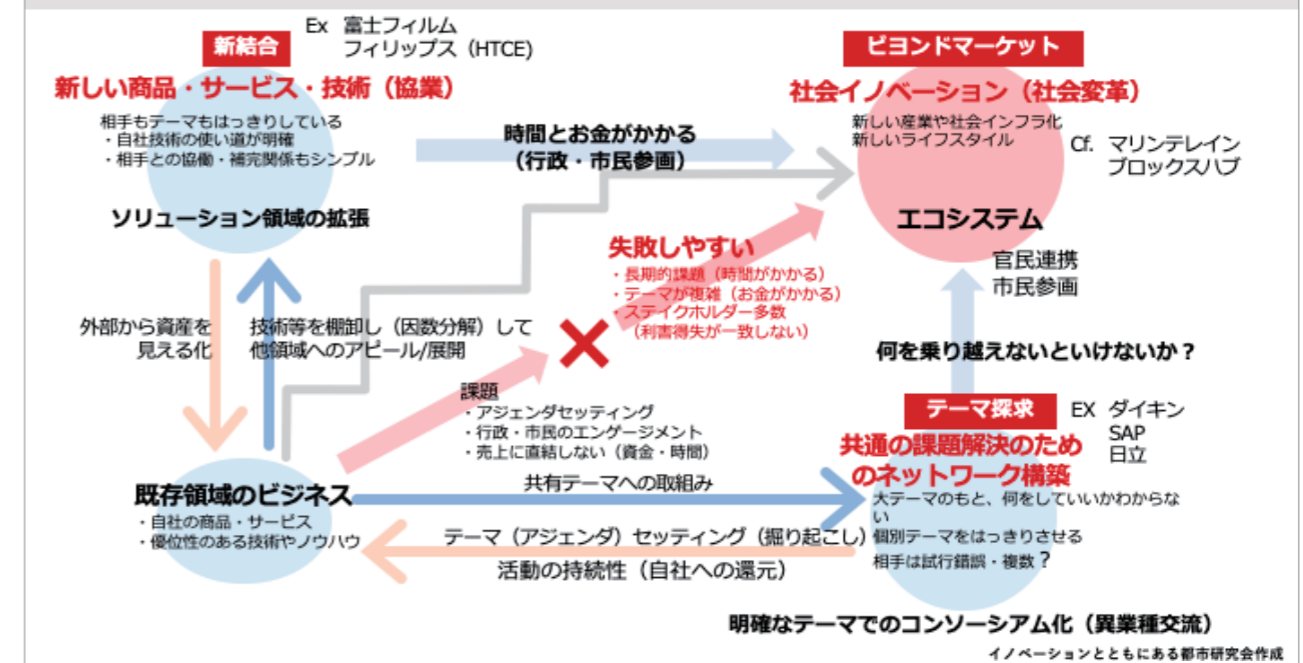


図2

た都市そのものが実験場になってくるので、複数主体から資金や人材・知識が提供されるなど柔軟な社会的資源が導入されることとなります。

この段階まで進めば、今までの生活のあり方を変えていくということもつながり、生活の新しいインフラストラクチャーが生まれてきます。

次に、図2では初期の段階から最終段階へ辿る経路をモデル化しています。

すなわち、既存のビジネス領域から社会イノベーションを創出するビヨンドマーケットに至る経路を実際の企業の取り組み事例に即して類型化したものです。

フィリップスや富士フィルムが取り組んでいるのは自社商品やサービス、技術やノウハウを用いて複数の企業で新しいサービス技術を生み出していく「新結合」といえます。一方、ダイキンや日立製作所は、既存のビジネスとは全く違う領域を見つけ出し、そこでの課題を解決するための複数企業や大学など研究機関のネットワークを構築するコンソーシアム化を進めています。それぞれ異なるルートで同じゴールを目指していますが、いずれのルートを選択しても越えるべき障壁が存在します。

そのため、どちらのルートを選んだとしても点から面へと活動を広げていくことで段階的に左下から右上のビヨンドマーケットに近づけていくアプローチが求められ、この取り組みこそがイノベーション経済の展開へとつながるのだと私たちは思っています。

2. 点から面への発展 (空間面)

単体のイノベーション施設とイノベーション地区をどのように捉えるかは大切な課題です。

Future Center Alliance Japan (FCAJ※)では、イノベーションの場には以下の3つの機能が必要ですが、地区としてそ

れらを備えていれば良くひとつの建物の中にある必要はないと考えています。

(1) 問いを立てる

「Future Center (フューチャーセンター)」

産学官民の垣根を越えて未来志向でともに構想し仮説をつくる場。

1社では解決できない中長期にわたる社会課題などに対し、創造的な対話からテーマをつくりイノベーションの種を探索する。

(2) 解決策を共創する

「Innovation Center (イノベーションセンター)」

自社技術やリソースを活用して外部共創によるイノベーションを推進する場。

外部の知見を取り入れる開発プロセスによって素早く試しながら顧客とともに製品やサービスを作り上げる。

(3) 日常の文脈の中で試す

「Living Lab (リビングラボ)」

実際に人々が生活するまちの中で社会実験を重ね、仮説検証を行う場。

コンセプトやプロトタイプなどを試し、仮説検証を繰り返しながらプロダクトやサービス、ビジネスモデルを共創する。

リビングラボで行う実験は、まち全体で取り組むスケールとなるので、空間的に考えるとこの3つの活動をいかにイノベーション地区の中にバランス良く配置していくかが重要だといえるでしょう。

ただし、ニューヨークのソーホーでのアーティストたちがそうであったように、イノベーション活動が成功すると家

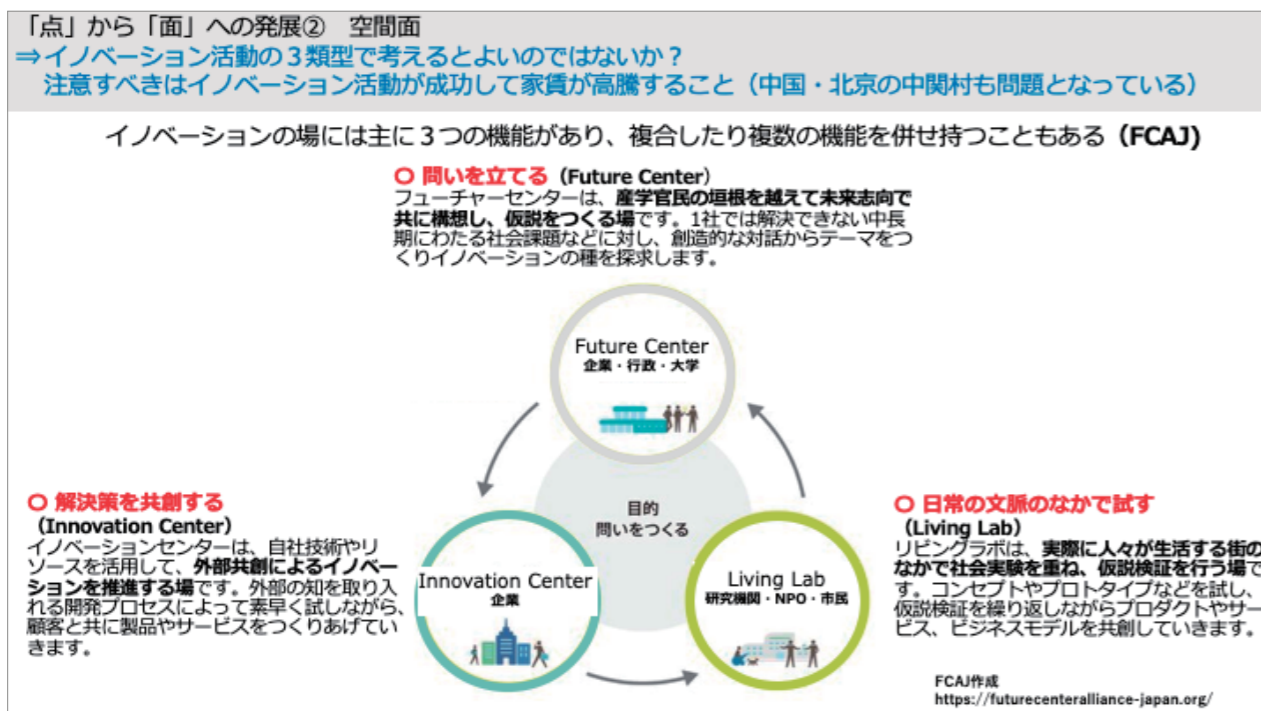


図 3

賃が高騰し、イノベーターが退出せざるを得ない状況も生じてしまいます。また、中国のシリコンバレーと言われた北京大学の近くにある中関村でも、イノベーション活動が活発になったことで家賃が上がり、結果イノベーターが活動を継続できなくなったということが生じています。そのようなことに鑑みると、やはり手の届くアフォーダブルな場所をどうやって継続していくかということも空間面では非常に重要な要素となるのです。

3. 集積を狙う産業分野による成功要因～アプローチに相違はあるか～

業種的なアプローチや分野的なアプローチを試みるよりも、課題を設定しそれを解決していく問いの立て方が適切であると思われる。

というのも、今後発展が見込まれる有望分野がそれほどあるわけではないため狙いたい業種は限られてしまい、多くの地域で同じような業種や分野を競い合う悪循環に陥ってしまう恐れがあるからです。

例えばヘルスケアの集積を目指し、ヘルスケア企業や病院・研究機関が進出を決めるための要因を調べて、地域に足りない点を補おうという戦略を立てたとします。すると、ヘルスケアの集積を狙う他の地域からも似たような構想が立てられ両者は競合関係となり、結果好条件を提供する地域が選択される、すなわちダンピング合戦に陥るリスクが生じてしまいます。

また、対象となる企業に対して、我が地域に進出すべきだと説得するロジックも浅くなってしまいます。

一方テーマから出発すれば、我々の地域はこの課題に対して独自のアプローチで解決を目指すとする確固たる構想が打ち立てられ、これが進出者にとっても強い動機付けとなり、目的に貢献する、あるいは賛同する企業の参画が見込まれることとなります。

4. 官民連携や役割分担～そして FDC ～

イノベーション地区の形成あるいはイノベーション活動の成果を達成するには中長期の時間を要します。

そのため民間企業にとっては短期的な収益の観点から判断すると、イノベーション地区整備への投資が最適な選択とはならない可能性が高くなります。株主利益が強調されると長期観点の投資を正当化できない場合も多いと思われる。

鉄道会社のように、その地域を育てていくことを通じて自社も成長していくといった中長期の観点でビジネス戦略を立てているケースもあるでしょうが、すべての企業がそういう考え方をしているわけではありません。

そこで求められるのが官の役割ではないでしょうか。

民間企業が被る短期の不利益を補うインセンティブの付与や、短い時間で収益を目指す投資に対するバリアを設定するといった規制政策など、両面の政策の実行が必要となります。

同時に民間が安心して事業を進められるよう、このエリアはイノベーション地区として育てていくという強いメッセージやビジョンを官が打ち出す、あるいは実際の生活の場を用いたりリビングラボの手法を活用した実験を実現させるため行政の管理のもとに実験を行う機会を提供する、など官の果たす役割は大きいと考えます。

つまり官民連携が重要となるわけですが、その際、官と民では組織文化が相当違うため、境界を越えて両者をつなぐ連結者の支援が非常に重要となります。

境界連結者 (boundary spanners) という概念は、イギリスにおける PPP の失敗例と成功例の比較研究において見出された機能で、組織文化の異なる官と民をつなぐ境界連結者が存在したかどうか両者を分ける重要な要因だったという考察がなされています。

また、米国では国際援助プロジェクトの実践を反省的に分

析したときに、やはりこの境界連結の役割が非常に重要だということが明らかとなっています。

このことは、イノベーションを軸とする都市再生プロジェクトでも当てはまるのではないのでしょうか。まさに FDC はその役割を担えると私たちは考えています。

※ HTCE : High Tech Campus Eindhoven

民間が設立したオランダのリサーチ・パーク。開設 20 年を迎える。

フィリップス社の R&D 拠点としてスタートし、複数企業のためのオープンイノベーション拠点へ発展した。人と人との交流を生むハード・ソフトの仕掛けを持っており、イノベーション・エコシステムが不動産事業のプレミアムとして機能している。

イノベーションとともにある都市研究会のケース分析を発表しているので、関心のある方は参照されたい。

<https://note.com/nikken/n/n83dcdad3db10>

※ Marineterrein Amsterdam

アムステルダム都心に近接する海軍用地の再生プロジェクトである。

市策定の「明日の経済のための空間」において、国際的な訴求力を持つイノベーション地区として位置付けられており、都市課題解決のためのリビングラボが既に稼働している。今後は、イノベーション活動を中心に、居住、スポーツ、レクリエーションの場となる複合市街地として整備が進められる予定である。

※ FCAJ : Future Center Alliance Japan

(一社)Future Center Alliance Japan (FCAJ) は、フューチャーセンター、イノベーションセンター、リビングラボなどの場を通じてイノベーションの実践に取り組む企業、自治体、官公庁、大学、NPO などが相互連携するアライアンス組織。

特集 イノベーション都市ヘルシンキとの連携

FDCは「地域のグローバル化」「移出産業の創出」に向けた基盤整備を目的にヘルシンキとの連携を深めています。

フィンランドの首都であるヘルシンキは世界で最初に MaaS アプリサービスを開発した MaaS Global を生み出すなどエリア全体でイノベーション創出に取り組む都市として注目を集めています。

この頁では、イノベーション都市としてのヘルシンキの政策を紹介するとともに、市のマーケティングやシティセールスを担うヘルシンキパートナーズとFDCがMoU更新時に行った取り組みについてレポートします。

ヘルシンキのイノベーション都市政策

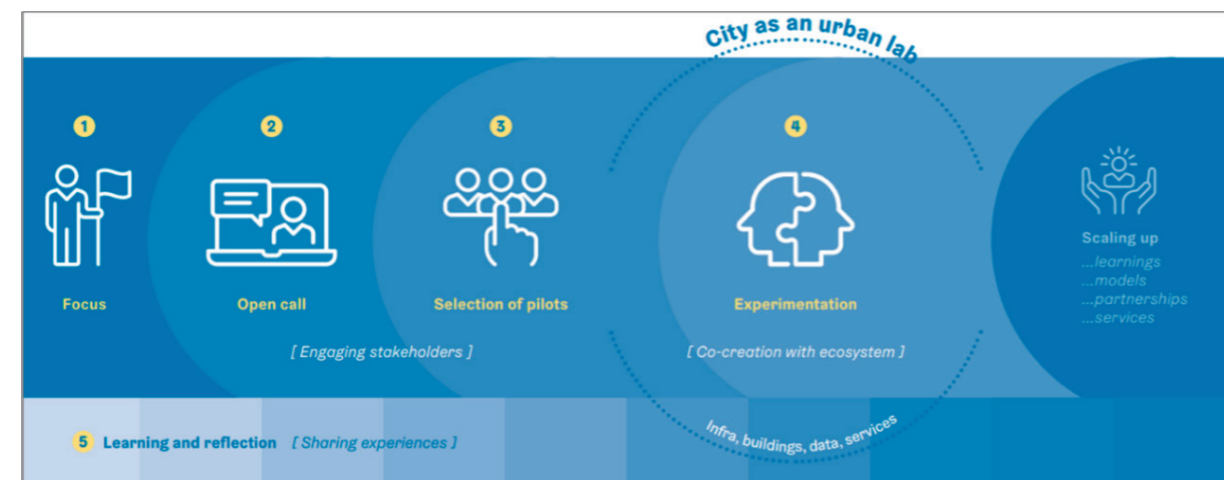
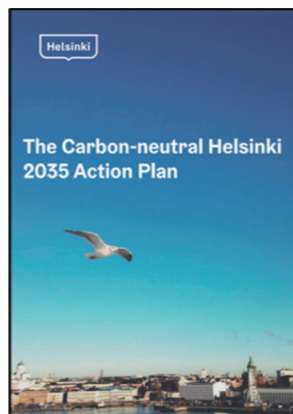
ヘルシンキ市は、スマートシティの開発を通じてイノベーションを起こしていくという方針のもと、2035年の達成を目指した上位の行動計画「The Carbon-neutral Helsinki（カーボンニュートラルヘルシンキ）」を2018年に策定しています。

そこには「カーボンニュートラルの達成に必要な行動」、「建物と建物利用」、「消費、調達、共有経済、循環経済」、「スマートでクリーンな成長」など8つのセクターについての行動計画が示されています。

この行動計画を実現するため、スマートシティのプロジェクトデザインとマネジメントを担うFVH（Forum Virium Helsinki）という組織を設置。

このFVHが新しいサービスやテクノロジーを共同創造的に実験することを目的としたスマートシティ整備のプロジェクト・プロセス「Agile Piloting アジャイルパイロットプログラム」というモデルを開発し、市内にある6カ所のイノベーション地区を実証フィールド「City as an urban lab」として活用しています。

このいわゆるリビングラボの手法によって、企業は実際の都市環境において市民と一緒にイノベーションを試行することが可能となるなど、新しいサービスやテクノロジーを共同創造的に実験することで官民連携によるスマートシティを強力に推進しています。あわせてFVHは資金調達やコーチングなどスタートアップ支援も行っています。



またヘルシンキ市は、スマートシティスローガン「One more hour a day（1日にさらにもう1時間）」を掲げ、生活のあらゆるものをスマートにし、効率を高めることで家族と過ごす時間や自身の趣味に費やす時間を1日の中でもう1時間創出することを可能とすることを目指すなど、今後の福岡が目指すWell-beingな都市像にとって大変参考になる取り組みを進めています。

FDC とヘルシンキとの連携

このような先進都市ヘルシンキとの連携を深め、それぞれのビジネス交流の促進などを目的に2022年12月、FDCはヘルシンキパートナーズ（旧ヘルシンキビジネスハブ）と2019年に締結したMoUを更新。さらなる連携を進めることで合意しました。

ヘルシンキパートナーズは持続可能な成長を促進することを目的に、投資・人材・企業の誘致や海外に向けたマーケティング・シティセールスなどを担ってきた官民連携組織です。

FDCとのMoU更新に際し、ヘルシンキパートナーズよりクラリス・バーガード CEOをはじめ、4人が来福し、イベントや投資家とのセミナーなどを行いました。



締結の様子。左：クラリス・バーガード氏 右：石丸 修平事務局長

イベント「フィンランド・ヘルシンキから学ぶサーキュラーエコノミー～持続可能な事業成長に向けて～」を開催

12月12日、共催イベント「フィンランド・ヘルシンキから学ぶサーキュラーエコノミー～持続可能な事業成長に向けて～」を開催しました。クラリス・バーガード CEOがフィンランドの取り組みや歴史的背景ならびに2030年までのカーボンニュートラル達成に向けた都市の成長についての説明を交えて挨拶。続いてソニア・マリシニアアドバイザーから、「これまでの直線型の経済（リニアエコノミー）を改め循環型経済（サーキュラーエコノミー）を目指すことがビジネスの持続可能性につながり、技術ソリューションが成熟してきている今、生産～廃棄までに至るあらゆる段階にビジネスの機会が存在し、すべての段階が一つのループとしてつながっている」などヘルシンキが掲げるサーキュラーエコノミー達成に向けた戦略とその具体例をご説明いただきました。



Hot investor news & breakfast from Helsinki, Finland の開催の様子

またクラリス CEOは「少ない人口の中で2030年までにカーボンニュートラルの達成を目指すには、一人ひとりが効率的に行動する必要があるが、都市の戦略として組み込むことで、計画よりも早い達成が見込まれる」として、スマートシティの推進においては都市と市民の連携が重要だと認識が示されました。



福岡市長高島宗一郎市長訪問

福岡市長を表敬訪問

スタートアップ支援などにおいてヘルシンキ市とMoUを締結している福岡市長高島宗一郎市長へ表敬訪問を行いました。表敬では高島市長より、FDCとヘルシンキパートナーズに対し具体的な経済交流のさらなる推進への期待が示されました。

イベント「フィンランドの最新情報の紹介」

福岡の投資家、関係者などをご招待し、フィンランドのマーケットに関する最新情報の紹介、ネットワーキング構築に向け「Hot investor news & breakfast from Helsinki, Finland」を開催。博多イーストテラス内のハイブリッド型スモールオフィス「Molt」にてfuglen fukuoka（スウェーデン発のカフェ）の軽食とコーヒーを愉しみながら、お互いのビジネス機会についての議論を交わしました。



Hot investor news & breakfast from Helsinki, Finland の開催の様子

FDCは、先進都市ヘルシンキとの連携を通じて、福岡のスマートシティの推進、スタートアップの海外展開を支援するとともにこれからの福岡が目指すべき都市像を模索してまいります。

コラム

FDC が取り組むリビングラボ ～ ユーザー共創による地域づくり ～

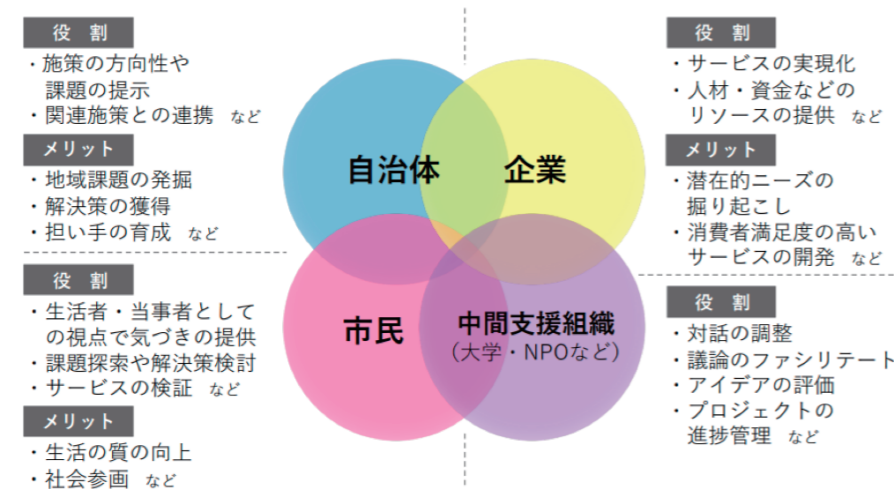
FDC では、欧州におけるスマートシティの推進やイノベーション創出において活用されることの多い「リビングラボ」の手法を 2017 年から活用し、これまで多くの取り組みを進めてきました。

リビングラボとは

リビングラボは、市民参加型の共創活動であり、ユーザー（市民）、企業、自治体、大学など多様なステークホルダーが参加し、実生活に基づく気づきをもとにアイデアを創出し、さらにそれを実生活の場で検証するオープンイノベーションの手法です。ユーザー（市民）が製品やサービスを共創するパートナーとしての役割と、それに対するモニターとしての役割を果たすことによって、より満足度の高い製品やサービスを生み出すことが期待される、というものです。

リビングラボにおける各者の役割とメリット

■ 産学官民がそれぞれのリソースを提供し、課題を解決するための施策や事業、製品・サービスを共に創る（共創）

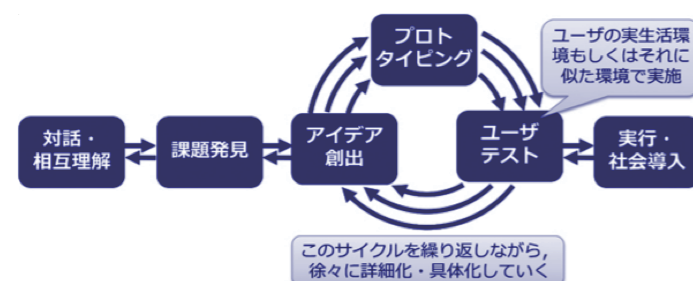


ステークホルダーが対話を重ね相互に理解を深めていく中で、課題を見出し解決に向け創出したアイデアに基づきプロトタイプ（試作）を生活の場でユーザー（市民）が利用したり実施したりします。このサイクルを繰り返すことで、製品やサービスを徐々に詳細化、具体化していく、というプロセスとなります。

リビングラボは製品やサービス開発だけでなく、行政政策の推進といった領域においても有効な手法といえます。例えば現在全国で取り組まれているスマートシティにおいてデータの利活用における市民との合意形成が重要な課題だと言われていますが、このリビングラボの活用によって市民目線で具体的な課題を見つけ解決策を生み出し、納得感を持ってもらいながら政策を進めることが可能になります。またシビックプライド（市民の都市に対する愛着や当事者意識）の醸成にもつながることから、持続可能な地域づくりにも結び付くと FDC は考えています。

リビングラボのプロセス

市民の気づきを起点とする、実生活に根ざした共創活動



出所：赤坂文弥，木村篤信：社会課題解決に向けたリビングラボの効果と課題。学会誌サービソロジー，5巻3号，pp.4-11，2018。

FDC が取り組んだリビングラボの事例

2017 年の「福岡リビングラボ」を皮切りに、FDC では様々な分野のプロジェクトにおいて、事業創出の手法のひとつとしてリビングラボを取り入れてきました。特に FDC では、実証実験として一括りにされがちなプロダクトやサービスを作り上げていく『実証実験』と、出来上がったプロトタイプ（試作品）の社会受容性を確認し社会実装させるための『社会実験』とを切り分けて、リビングラボの取り組みを進めています。

FDC がリビングラボの考え方で取り組んだ主な事例を紹介します。

① 九州大学 AI 運行バス 【スマートモビリティコンソーシアム】

2016 年より九州大学と福岡市、(株)NTT ドコモら民間企業によって設立したスマート運転バスの実証実験に取り組んで実証を重ね、2019 年に AI を活用したオンデマンド運行バスの本格商用導入に至りました。



② 福岡ヘルス・ラボ

産学官民オール福岡で取り組む『福岡 100』の一環として、2017 年に福岡市と FDC により創設。「楽しみながら」、「自然に」健康づくりに取り組めること（健康行動の習慣化）が期待できるプロダクトについて、市民の参画を得ながら、その効果を検証し、評価・認証することで、事業者のプロダクトの普及の後押しを行って来ました。（詳細は 16p）



③ SIB を活用したフレイル予防

市民サポーターを中心とする市民主体のフレイル予防活動に、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）のスキームで民間資金を活用し、多面的な効果を可視化しました。



④ 地方創生（壱岐市生涯活躍のまち / 壱岐市）

移り住んだ人や市民が、生きがいを持ち、生涯を通じて健康で活躍できる“まちづくり”を目指したプロジェクト。人口減少が進む壱岐市へ、移住者を地域の担い手・活力として呼び込み、雇用の創出や地域の活性化を図りました。



⑤ 災害復興支援・朝倉市ファムトリップ

2017 年 7 月九州豪雨からの復興の取り組みとして、福岡都市圏の女性・学生・外国人などを招き、視察および地域事業者とのワークショップを通じて、新たなビジネス創出につなげました。



⑥ 小城スマート IC を活用した地域づくり

2018 年より、高速道路を起点とした地方創生の取り組みを行っています。様々なステークホルダーを巻き込み、地域の課題に向き合い、ワークショップにてアイデアを出し合いました。（詳細は 21p）



今年度最も注目された記事

FDCでは、多方面にわたる活動についてホームページにおいて『トピックス』として紹介しており、今年度は100件を超える案件について掲載することとなりました。その中で、注目を集めた記事ならびに代表的な記事3本をここにご紹介します。

読まれた記事上位15件

- FDCニュース** 【開催報告】国際金融機能誘致を目指す産学官の推進組織「TEAM FUKUOKA」総会が9月12日、開催されました
- 関連情報** 【関連情報】九州経済連合会が提唱する「九州スマートリージョン構想」を踏まえ、九州地域戦略会議が「誰もが輝く九州未来創造宣言」採択
- プレスリリース** 【プレスリリース】「福岡100ラボ」の募集を開始します!!
- FDCニュース** 2022年6月15日福岡地域戦略推進協議会と福岡市は、『福岡市実証実験フルサポート事業』の採択式を開催しました
- FDCニュース** 【開催報告】フィンランド・ヘルシンキの産学官連携組織 Helsinki Partners との共催イベント「フィンランド・ヘルシンキから学ぶサイバーセキュアエコノミー〜持続可能な事業成長に向けて〜」を開催しました
- FDCニュース** 【ご案内】国連ハビタット FDC 連携サロン『「文化」×「都市デザイン」をテーマに考える、国際人材が集まる魅力的な街とは?』開催!
- プレスリリース** 【プレスリリース】『スマートパーキングソリューション事業』実証実験開始
- FDCニュース** 石丸修平事務局長がデジタル庁『デジタル交通社会のありかたに関する研究会』の構成員に就任しました
- 関連情報** 【開催情報】2023年3月4日(土) ONE KYUSHU サミット 2023 開催!
- FDCニュース** 福岡市が Slush2022へ3年ぶりに出展。ヘルシンキ市、ヘルシンキパートナーズ、福岡市、福岡地域戦略推進協議会の4者にて SLUSH 内でイベントを開催。福岡地域戦略推進協議会岩淵丈和とアソシエイトが登壇します
- FDCニュース** 【トピックス】福岡地域戦略推進協議会が支援する大牟田市のイノベーション創出拠点「aurea (アウレア)」開設。石丸修平事務局長がオープニングセレモニーに出席しました
- FDCニュース** 【トピックス】福岡地域戦略推進協議会が参画する『地域政策デザインスクール』での提言が嘉麻市の政策として始動
- FDCニュース** 【トピックス】フィンランドヘルシンキの産学官民連携組織「Helsinki Partners」とMoU(経済連携協定)を更新しました
- FDCニュース** 【登壇報告】九州地域戦略会議 第19回夏季セミナーで、福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長が登壇しました
- FDCニュース** 【トピックス】デジタル庁 FDC 石丸修平事務局長が構成員を務めた『デジタル交通社会のありかたに関する研究会』での意見を踏まえ、『デジタルを活用した交通社会の未来 2022』を策定

2023年3月14日時点のものです

注目記事①

FDCニュース 福岡地域戦略推進協議会と福岡市は、『福岡市実証実験フルサポート事業』の採択式を開催しました (2022年6月15日)

今回採択されたのは、(株)S'more『スモア 鼻紋認証アプリ「NoseID」で迷い犬をゼロに』、東亜建設技術(株)『浸水検知システムによる危機管理の有効性検証』、クボタ環境エンジニアリング(株)『水害対策ワンストップソリューション』の3件です。

採択事業の概要 (株) S'more

『スモア 鼻紋認証アプリ「NoseID」で迷い犬をゼロに』福岡市内の犬の飼育者などに広く飼い犬のデジタル鼻紋登録を促すことで、鼻紋認証技術(犬の鼻のしわをAIで解析して個体を識別)の向上を検証するもの。また、迷子犬が発生した場合に、アプリユー

ザー同士で鼻紋認証を通じた解決ができるかの社会実験を行う。

東亜建設技術(株)

『浸水検知システムによる危機管理の有効性検証』IoT機器を活用し、水位を遠隔・リアルタイムで把握する浸水検知システムについて、ため池現場での適切な運用環境や技術的課題の検証を行う。豪雨発生時など、非常時における適切な状況把握を可能とし、避難判断の迅速化などを目指す。

クボタ環境エンジニアリング(株)

『水害対策ワンストップソリューション』

降雨流出モデルを活用し、排水機場および河川の水位予測を行う水位予測シミュレーターについて、過去の出水データを用いた再現性などの検証を行う。水害の頻発・激甚化に備え、予測モデルの精度向上による浸水リスクの低減を目指す。



採択された3社と、福岡市高島宗一郎市長(右端)、と石丸事務局長(左端)

注目記事②

FDCニュース 石丸修平事務局長がデジタル庁『デジタル交通社会のありかたに関する研究会』の構成員に就任しました

福岡地域戦略推進協議会(以下、FDC)の石丸修平事務局長が、デジタル庁『デジタル交通社会のありかたに関する研究会』の構成員に就任。4月27日に開催された第2回会合において、「リビングラボ(Living Lab)を通じたユーザー共創による地域づくり」をテーマにプレゼンテーションを行いました。石丸事務局長は、市民をはじめとする多様なステークホルダーの参画のもと、生活の場をラボとして共創活動を行うリビングラボについて説明。ユーザー自身にも把握できていないニーズを顕在化するプロセスとして、また地域における課題の解決策や新たなテクノロジーを活用した事業への社会受容性の醸成のためにもリビングラボが有効ではないかと述べたうえで、ヘルスケアやモビリティ、観光など様々な領域でこれまでFDCで取り組んできたリビングラボの事例を紹介。FDCでは、実証実験と一括りにされがちなプロダクトやサービスを作り上げていく『実証実験』と、出来上がったプロトタイプ(試作品)を社会実装させるための『社会実験』を切り分けて取り組みを進めているとの考えを示しました。

そのうえで、FDCのモビリティ分野における取り組みの経験から「モビリティについてヒューマンセントリック、パーソンセンタードなどと言われるが、住民や人を起点に考えたとき、おそらく供給者サイドと需要者サイドの求めているものがマッチしていないという状況が生じるがこれに地域として丁寧に向き合うことが大事。この点を解決するためにはリビングラボという手法が適しているのではないかと思う」とし、「①利便性だけに限定するのではなく、

地域をどうしていくかという課題の中でモビリティはどうあるべきかを位置付けるべきであり、いうならばライフサイクルの中のタッチポイントのひとつとしてモビリティを捉えることが必要である、②行政区単位で構成されがちなモビリティを生活圈、経済圏単位で広域的に捉える必要がある、という2つの側面を考えたときに、これらを捉えるうえで市民共創のアプローチであるリビングラボの手法はモビリティの実装にとって有用なのではないかと考える」と述べ、説明を終えました。なお、この研究会は、2021年12月24日に閣議決定された『デジタル社会の実現に向けた重点計画』を踏まえ、デジタル交通社会が進展するなかでの国民一人ひとりの目線に立った社会や暮らしのあり方、またそこからバックキャストしたモビリティのあり方について広い視点から有識者の意見を聞くことを目的に設置されています。



注目記事③

関連情報

【関連情報】九州経済連合会が提唱する「九州スマートリージョン構想」を踏まえ、九州地域戦略会議が「誰もが輝く九州未来創造宣言」採択

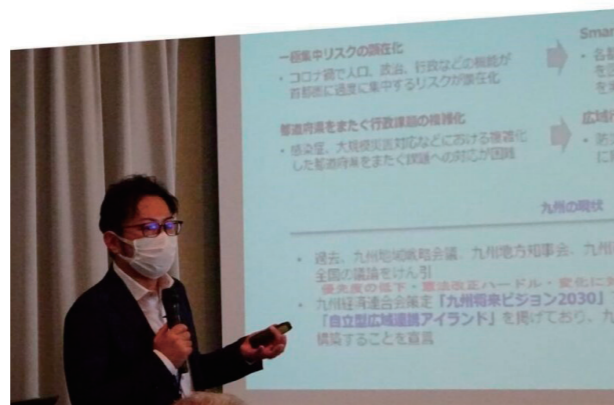
九州・山口・沖縄の9県知事と経済4団体で構成する九州地域戦略会議は、10月27日、九州経済連合会行財政委員会企画部会長の福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長が、自立型広域経済圏モデル検討ワーキンググループ座長として取りまとめた「九州スマートリージョン構想」を踏まえた「誰もが輝く九州未来創造宣言～デジタルの力を最大限に活用した広域連携・官民共創の推進に向けて～」を採択しました。「九州スマートリージョン構想」は、高度化・広域化・複合化する地域課題に対し、各自治体がバラバラにDXを進めるのではなく、広域連携×官民共創のサービスモデルを実装していこうという考えのもと、九州全体がひとつにつながり、より安全・安心な社会にしながら成長を目指すというものです。構想をすすめていくことで、政府が進めるデジタル田園都市国家構想の九州一体となったモデルづくりにもつながることが期待されます。今回九州地域戦略会議が採択した「誰もが輝く九州未来創造宣言」は、この九州スマートリージョン構想を踏まえ「地域コミュニティの活力が低下していく中、官民共創の広域連携事業をこれまで以上に進めていくとともに、誰もが、どこでもデジタル変革の恩恵を享受できる基盤づくりが急務である」との認識を示したうえで、「住民がデジタルの効果を真に実感できる官民モデルプロジェクトの実施や社会サービスの創出」、「九州広域でのデータ連携基盤の整備」、「九州を支える人材づくり」などの取り組みを進めていくと謳っています。

※会議に先立ち、去る8月4日に開催された九州地域戦略会議第4分科会において「九州スマートリージョン構想～心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティの実現に向けて～」をテーマに石丸修平事務局長が事例発表をした際の骨子は下記の通りです。

- 九州経済連合会が策定した「九州将来ビジョン2030」において、ありたい姿として『自立型広域連携アイランド（自立型広域経済の構築）』を打ち出し、産業や様々な課題を解決する取り組みを支えるためには九州が一体となって力を発揮することが重要だ、ということを確認した。
- 防災や感染症対策など都道府県を跨ぐような行政課題も増えている中、さまざまな課題に対して、「広

域で取り組む」「そのための仕組みをどのように構築していくか」ということが今後の九州を考えていくうえで重要な視点である、と考える。

- 一方、政府のデジタル庁「デジタル田園都市国家構想」では、これまで以上に官民が協力し合い広域的にも連携していくことで課題を解決していく仕組みが必要であり、デジタルの世界での基盤形成やソリューションの開発ならびにその実践における共助のモデルの推進が必要だ、としている。
- そこで、我々が描く自立型広域経済圏の構築をデジタル田園都市国家構想の文脈とかけ合わせ、デジタルの仕組みを九州に実装し解決していくこと、これを九州スマートリージョン構想と位置付けている。
- つまり、デジタルを活用した広域連携、官民連携による共助型モデルの実装を目指しているということだ。
- 実現に向け、共通の方針や行政の持つデータや情報などをいかにシームレスに各自治体間でつないでいくかといったことや、どのように民間のデータ供与するのかといったデータ連携について九州単位で官民が一体となって取り組む必要がある。
- デジタル田園都市国家構想にもウェルビーイング、サステナビリティという思想が取り入れられているが、私たちは九州の人たちが安全・安心に暮らしやすい社会を実現するため住民目線を持ちつつデジタルを活用して課題を解決していきたい。
- 九州としてのデジタル原則をみんなの合意の上に策定し、九州らしさを失うことなく各地域の取り組みがしっかりとつながるような連携の形を新たに定義するなど、九州版デジタル田園都市国家構想である「九州スマートリージョン構想」を進めていくため、あらゆる機会を捉えて議論を深めたいと思う。



登壇実績

2022年	4月27日	第2回 デジタル交通社会のありかたに関する研究会	デジタル庁	石丸事務局長
	5月27日	岡山イノベーションサミット 2022 ももスタ、岡山大学研究協力会、(一社)吉備高原オープンイノベーション協会		石丸事務局長
	6月4日	九州アイランドワークサミット 2022 ～旅するように働く自由を実現する方法～ KIWI PARTNERSHIP メンバー		石丸事務局長
	6月10日	総会講演会「産学官民連携で考える未来のまちづくりに向けて」 (公社)福岡貿易会		前田事務局次長
	6月19日	(一社)QBSアラムナイネットワーク会員総会 (一社)QBSアラムナイネットワーク		石丸事務局長
	6月22日	脱炭素推進シンポジウム 2022 ～福岡・九州の強みを活かした脱炭素経営と ESG 投資に向けて～ 福岡地域戦略推進協議会		石丸事務局長
	6月27日	北海道創生会議 (一財)えぞ財団		石丸事務局長
	8月4日	九州地域戦略会議 第19回夏季セミナー	九州地域戦略会議	石丸事務局長
	8月5日	JCB サマーセミナー 2022	(株)ジェーシーピー	前田事務局次長
	8月18日	福岡県飯塚市企業誘致セミナー	飯塚市	石丸事務局長
	9月7日	静岡・地域生産性向上プロジェクト	(公財)日本生産性本部	前田事務局次長
	9月12日	FMC 米国議会研究会グループ		岩淵アソシエイト
	9月16日	【コラボ LIVE】日本版 SXSW こと『明星和楽』に学ぶ。福岡は真のスタートアップ都市か？ 明星和楽 produced by News Picks Region		橋本シニア マネージャー
	9月27日	例会・第2回クラブ協議会 卓話「産学官民連携による福岡の街づくり」 博多ロータリークラブ		石丸事務局長
	10月8日	生産性フォーラム	(一財)未来を創る財団 社会生産性研究会	石丸事務局長
	10月13日	明星和楽 2022 「10年後の日本はどうなっている～ヘルスケア視点から考える日本の未来～」 明星和楽		片田江シニア マネージャー
	10月22日	福岡テンジン大学「10年後はどうなる？どうする？ ～福岡の未来をつくってみよう～」	福岡テンジン大学	石丸事務局長
	10月26-27日	第42回九州地域戦略会議	九州地域戦略会議	石丸事務局長
	11月17日	Slush2022 コラボイベント 「福岡市のヘルスケアにおける 産学官民連携プロジェクト」 ヘルシンキ市、ヘルシンキパートナーズ、福岡市、福岡地域戦略推進協議会		岩淵アソシエイト
	11月18-19日	九州フォーラム「新時代の九州創生」 (株)福岡情報ビジネスセンター内九州フォーラム		石丸事務局長
	12月27日	九州大学未来社会デザイン統括本部会議（統括本部拡大会議） 九州大学未来社会デザイン統括本部		石丸事務局長
2023年	2月8日	第7回仙台成長会議	仙台成長会議	石丸事務局長
	2月18日	麻生塾 GCB III	学校法人麻生塾	石丸事務局長
	2月21日	地域 DX シンポジウム@福岡 2022	(株)産学連携機構九州	石丸事務局長
	2月22日	社内講演会	JR九州	石丸事務局長
	3月4日	ONE KYUSHU サミット 2023「越境せよ！～ONE KYUSHU 新時代の幕開け」 ONE KYUSHU サミット		石丸事務局長
	3月8日	西京高校研修旅行	西京高校	石丸事務局長
	3月29日	大牟田市「未来に繋がるイノベーションを -Lead to the NEXT from Omuta」 大牟田市イノベーション推進協議会		石丸事務局長

メディア掲載実績

2022年	4月20日	日本経済新聞	福岡、革新生むアジアの金融ハブに 企業誘致進む 「国際金融都市」に挑む(上)
	4月21日	日本経済新聞	脱炭素へ「行動はミッション」 評価支援企業が設立会見 26年に100社提供へ 福岡市
	4月22日	日本経済新聞	福証活性化へIPO促す 金融リテラシー 語学カギ 「国際金融都市」に挑む(下)
	4月24日	西日本新聞	福岡知事が広聴活動スタート 飯塚で企業経営者と意見交換
	4月27日	西日本新聞	部会再編で連携強化 FDC 事業計画決定 22年度総会
	5月1日	福岡経済 5月号	博多区役所新庁舎に移転 福岡地域戦略推進協議会
	5月13日	TVQ	グローバル人材育成 目指す福岡に強い味方
	5月13日	読売新聞	対日投資促進へ作業部会 政府方針環境整備や人材育成
	5月13日	西日本新聞	対日投資助言役 福岡市長が就任 政府の推進会議
	5月13日	西日本新聞	離島振興フリーランス集結
	5月25日	西日本新聞	ブロックチェーン推進 飯塚市が行政計画策定へ
	5月25日	朝日新聞	ブロックチェーンで街づくり 飯塚市が産学との「共創ビジョン」
	5月26日	FBS	福岡市で自動運転ロボットお披露目 27日から一般向け試乗会
	5月26日	TVQ	歩く速さの車いす型ロボット 高齢者らの移動を手助け
	5月28日	RSK 山陽放送	福岡の成功事例を学び岡山の地域振興につなげてほしい 岡山イノベーションサミットが開催
	5月29日	毎日新聞	最先端技術を体験 東区貝塚公園で福岡市長ら 一人乗り自動運転ロボ試乗会
	7月1日	福岡経済	貝塚公園で自動運転移動を体験 福岡スマートイースト推進コンソーシアム 福岡初「ラクロ」
	7月27日	MACHI LOG	KIW サミット 2022:九州から始める地方創生の未来
	8月3日	日本経済新聞	この人に聞く～国際金融誘致アンバサダー 岡崎恭弥～
	8月3日	西日本新聞Me	ドローンで測量、即座に工事設計 ICTで早期復旧支援 豪雨被災地で実績
	8月14日	Response	福岡市の一般公道で自動運転バス実証走行、試乗会も開催 8月24-28日
	8月16日	フクリパ	政令指定都市の人口増加数・率で連続トップ！福岡市人口増加の要因と戦略とは。
	8月22日	FBS	「自動運転バス」公道走行の実証実験 福岡市で始まる
	8月29日	日刊工業新聞	福岡の住民、一般道で自動運転バス試乗 利便性と安全性確認 FDC28日まで実証
	8月31日	日刊自動車新聞	フクオカ・スマート EAST 推進コンソーシアム 自動運転バス 公道で実証運行 4日間で市民ら160人体験
	9月10日	西日本新聞	ユニコーン企業福岡に 初進出、人材集積に期待
	9月10日	日本経済新聞	シンガポールのフィンテック企業エムダック、福岡に進出
	9月10日	フクリパ	福岡市は2021年度、過去最多の64社を企業誘致、2600人の雇用を創出！【福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部 企業誘致課】
	9月12日	朝日新聞	「ユニコーン企業」福岡初進出 企業価値10億ドル超 シンガポール「エムダック」 チーム福岡が誘致
	9月12日	西日本新聞	エムダックと玉山銀行 福岡進出を報告 チーム福岡
	9月12日	読売新聞	海外金融2社を誘致 チーム福岡 シンガポールと台湾
	9月12日	日本経済新聞	設立2年で14社誘致 チーム福岡 新たに玉山商業銀も
	9月12日	RKB	シンガポールと台湾の企業が福岡市に進出 国際金融都市めざす「TEAM FUKUOKA」で誘致
	9月12日	シリタカ！他	TEAM FUKUOKA が海外金融企業誘致を発表
	9月12日	NHK	国際金融センター誘致へ 台湾の銀行など4社
	10月4日	RKB	“分身ロボット”障害者の就労に一役 ー人生100年時代の「福岡100」プロジェクト

	10月4日	福岡 NEWS WEB	遠隔操作ロボットで障害者の就労支援 福岡市が実証実験へ
	10月4日	KBC News	福岡市 外出困難な人の社会参加にロボット活用
	11月17日	日本経済新聞	福岡を国際金融の街に フィンテック企業等誘致加速 マッチングイベント開催
	11月23日	西日本新聞	社説 福岡市政に望む 都市戦略を磨く三つの礎
	11月29日	(一社)福岡青年会議所	「子ども未来都市宣言」 未来に向けてのインタビュー
2023年	1月3日	西日本新聞	福岡地域戦略推進協議会 都市の持続可能な成長研究へ ヘルシンキの産学官組織と連携
	1月24日	河北新報	「成長会議」母体のシンクタンク 仙台圏振興へ「SDC」発足
	1月28日	佐賀新聞 WEB	小城をじっくり自転車で周遊 「リビングラボ」で観光振興策 3月21日にコースお披露目
	1月28日	佐賀新聞 WEB	<移動編集局・小城編>「オギキューブ」人気です 市民と企業で開発 一口ようかん
	2月9日	河北新報	仙台圏振興へ 経営者ら設立「SDC」新年度指導 都市ブランド戦略提案
	2月10日	日本経済新聞	政策提言へ戦略推進協 仙台の経営者団体 商談仲介も担う
	3月1日	山陽新聞	地域振興加速へ 推進会議初会合 吉備高原イノベ協
	3月28日	西日本新聞	風向計 ONE九州へ越境せよ

社説 2022年11月23日

福岡市政に望む 都市戦略を磨く三つの礎

福岡市人口が60万人を突破するに当たり、先進的都市として、先行きの成長を担う。そのためには、都市戦略を磨く三つの礎を築く必要がある。第一は、都市戦略の策定である。第二は、都市戦略の実行である。第三は、都市戦略の評価である。この三つの礎を築くことで、福岡市は、国際金融都市として、成長を遂げることができる。

西日本新聞
2022年11月23日
朝刊掲載

福岡地域戦略推進協議会 都市の持続可能な成長研究へ ヘルシンキの産学官組織と連携



西日本新聞
2023年1月3日
朝刊掲載

「成長会議」母体のシンクタンク 仙台圏振興へ「SDC」発足

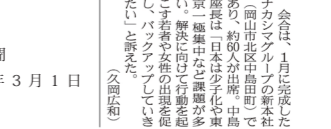
仙台圏の企業振興を促す「成長会議」の母体となる仙台圏振興シンクタンク「SDC」が発足した。SDCは、仙台圏の企業振興を促すことを目的として、仙台圏の企業、行政、学術機関などが連携して活動する。SDCは、仙台圏の企業振興を促すための様々な施策を立案し、実行していく。SDCの発足は、仙台圏の企業振興に大きな貢献を期待されている。



河北新報社
2023年1月24日
掲載

地域振興加速へ 推進会議初会合

地域振興加速を目的とした「地域振興推進会議」の初会合が開催された。会議では、地域振興の現状や課題について話し合い、今後の取り組みについて協議された。会議は、地域振興の加速に大きく貢献するものと期待されている。



山陽新聞
2023年3月1日
掲載

視察受け入れ、後援事業

視察受け入れ一覧

2022年 5月17日	静岡市議会議員（全員静岡市議会議員：会派「創生静岡」メンバー）
5月30日	富山経済同友会
7月5日	中部経済同友会
9月20日	京都府商工労働観光部ものづくり振興課
10月6日	新潟商工会議所
11月10日	関西経済同友会
12月9日	FCAJ ヒアリング
2023年 3月27日	（一社）うめきた未来イノベーション機構

協賛・特別協力事業一覧

2022年 6月11日	第6回 TORYUMON ONLINE	F Ventures
12月6-7日	Japan Drone/ 次世代エアモビリティ EXPO in 九州（福岡）2022 （一社）日本 UAS 産業振興協議会、（株）コングレ	

後援事業一覧

2022年 7月～11月	Open Network Lab Fukuoka	（株）デジタルガレージ
7月4日～3月31日	オープンイノベーションプログラム「co-necto 2021」	凸版印刷（株）
7月25日～8月27日	第2回 Q1 スーパートーナメント	福岡 e スポーツ協会
8月2日	Global Youth Social Entrepreneurship Summit	Global Shapers Fukuoka-hub
8月3日	令和4年度都市セミナー	（公財）アジア都市研究所
8月4-5日	Kyushu Famil 'e'sports Fes	Kyushu Famil 'e'sports Fes 実行委員会
8月23日～12月31日	2022年アジア都市景観賞	（公財）福岡アジア都市研究所
9月30日～10月3日	ART FAIR ASIA FUKUOKA 2022	（一社）アートフェアアジア福岡
10月22日	2022年度 学内ビジネスプランコンテスト「～SDGs:2030年の君へ～」	日本経済大学
11月11日	第7回ふくおかDX祭り in SRP ～「皆で考え、教え合い、発展させるDX」～	（公財）九州先端科学技術研究所
11月11日	BOXIL EXPO IT・DX展 in FUKUOKA	スマートキャンブ（株）
11月15日	バリアフリーコンサート vol.6 Diversity ～自分らしく生きる	（一社）Togatherland
11月19日	第14回 不動産・金融経済交流会	（株）福岡リアルティ、（一財）日本不動産研究所
12月11日	2022年度 日本経済大学 全国高校生ビジネスプランコンテスト ～SDGs:変えよう。私達の明日（ミライ）～	日本経済大学
12月15-16日	FUKUSHO DIGITAL EXPO 2022 second	福岡商工会議所
2023年 1月20日	福岡 DX カンファレンス 2023	（株）西日本新聞社
2月16-28日	朝倉復興支援 あさくら杉おきあがりこぼし展 2023	朝倉復興支援 あさくら杉おきあがりこぼし展実行委員会
3月19日	FUKUOKA MUSIC SUMMIT	福岡音楽都市協議会
3月23-24日	九州オフィス業務支援 EXPO	九州オフィス業務支援 EXPO 実行委員会
3月24日	令和4年度都市セミナー第3回 「新しいeスポーツの展望」～eスポーツがまちに与える影響～	（公財）福岡アジア都市研究所

2023年 年頭所感

福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長 年頭所感

2023年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より福岡地域戦略推進協議会（FDC）の活動に対し、ご理解と格別のご支援を賜り厚く御礼を申し上げます。



昨年は新型コロナウイルス感染症からの脱却へと社会経済が大きく舵を切り、With/After コロナ時代が本格的に到来した一年でした。世界各国が新型コロナウイルス感染症による経済的打撃からの回復に向けて動きを進めていく中で、従来から懸念されていたロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まりました。資源エネルギーなどをはじめとする急激な物価の上昇が各国の国民生活に大きな影響をもたらし、急激なインフレと景気の失速とが相まって各国の金融政策は難しい対応に迫られています。

ロシアによるウクライナ侵攻は、各国の外交・防衛にも大きな影響をもたらしています。中でも我が国は、地政学的な観点から様々なリスクが想定されていた中で、米中関係がより複雑な国際関係をもたらし、台湾有事なども想定せざるを得ない状況となっています。現に岸田首相は政権発足以降、経済安全保障担当大臣の設置や防衛費の増額、反撃能力の保有など、我が国の安全保障政策を抜本的に見直す議論を進めてきており、我が国の安全保障環境がより厳しさを増していることを示しています。

このような環境の中で、各国は半導体などのデジタル製品を安全保障上の戦略物資と位置付け、設備投資などに動いています。我が国でも次世代半導体の研究開発拠点の設置などの動きが始まっていますが、九州では政府が熊本県に誘致を成功させた世界最大の半導体製造企業 TSMC を起点に、新たな地域づくりに動き出しています。新型コロナウイルス感染症発生以降低迷していたインバウンド消費も徐々に回復を見せる中で、九州はこの機会を捉え、新産業の創出を見据えた最先端の技術開発や新たな付加価値をもたらすビジネスモデルを通じたイノベーションを創出し、社会に実装していくことが求められます。

FDCは2023年度から2025年度を第5期とする新たな3カ年をスタートさせます。これを見据えて昨年部会の再編を実施し、「産業創造」「都市創造」「デジタル」の3部会体制としました。第5期は、事業化支援、域外連携を軸としながら、地域の未来ビジョンと克服すべき課題を明らかにし、第2次 FDC 地域戦略の中期戦略に位置付けている「ビジネスエコシステムの確立」に向けた取り組みを進めます。他の地域にはない FDC の強みを最大限活かした地域活性化および地域経済産業形成を目指して、①地域経済主体の対応力強化のための基盤形成、②情勢の変化を踏まえたアジャイルな政策策定、③新たなニーズを捉えた事業のイノベーション、を産学官民が総力を結集して推し進めていく所存です。

2023年は「創造」の年と位置付け、新たな「価値」を皆様にお届けするため、職員一同精一杯の努力を行ってまいります。一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平

※この年頭所感は、2023年1月1日にFDCホームページに掲載したものです

2023年3月31日発行

福岡地域戦略推進協議会

〒812-0011

福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階（公財）福岡アジア都市研究所内）



TEL 092-710-7739

FAX 092-710-6433

URL www.fukuoka-dc.jp